

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
633	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	移植対象者検索システム改修経費	臓器提供件数が増加傾向にあり、臓器移植コーディネーターの行うあっせん業務の効率化を図るため、必要なシステムの改修を行う。	一般会計	2.65	-	D		○ (3/3 時点)	○ (3/24 時点)		健康・生活衛生局	難病対策課
634	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	外来医療、在宅医療、リハビリテーション医療の影響評価に係る調査経費	外来医療、在宅医療、リハビリテーション医療の影響評価のために必要なデータを得ることを目的とした調査を実施し、調査で収集したデータを集計・分析し、医療機関の機能や役割を分析・評価を行う。	一般会計	2.49	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/14 時点)		保険局	医療課
635	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務関係システム改修経費(生活保護業務関係システム改修経費(補助分))	生活保護被保護者調査の内容見直しに合わせて生活保護業務関係システムの改修を行うことで、都道府県等の業務負担の軽減を図るとともに、生活保護制度の運営に必要な情報をより正確かつ迅速に把握するもの。	一般会計	24.74	-	C		○ (8/4 時点)	○ (8/31 時点)		社会・援護局	保護課
636	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務デジタル化推進・調査研究事業費(生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業(補助金))	生活保護業務デジタル化に向けた自治体の試行的取組へ補助するとともに、より効率的な基幹システムの標準仕様を策定するための検討を行う。	一般会計	1.27	-	C		○ (4/28 時点)	○ (4/30 時点)		社会・援護局	保護課
637	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	生活保護業務デジタル化推進・調査研究事業費(生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業(委託費))	生活保護業務デジタル化に向けた自治体の試行的取組へ補助するとともに、より効率的な基幹システムの標準仕様を策定するための検討を行う。	一般会計	0.94	-	D		○ (3/10 時点)	○ (5/26 時点)		社会・援護局	保護課
638	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	地域生活定着支援センターICT化推進事業費	タブレット端末等のICT機器等の導入支援や業務効率化に向けたコンサルティングの実施により、効率的な業務の実現や支援の質の向上、センターの持続的な運営の確保を図る。	一般会計	1.58	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		社会・援護局	総務課
639	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	HPV相談支援体制・医療体制強化事業	HPVワクチンについては、ワクチンの接種等に関する相談や検討すべき症例等の増加が見込まれるため、早期に協力医療機関の質の向上及び均てんかを図る必要があることから、全国各ブロックに拠点となる医療機関の選定を行う。	一般会計	0.91	-	D		○ (3/24 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
640	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	障害者の社会参加及び地域移行を推進するための受け皿等の整備事業	障害者の社会参加支援及び地域移行をさらに推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するなど、自治体の整備計画にもとづく整備を推進する。	一般会計	14.24	-	C		○ (3/3 時点)	-		障害保健福祉部	障害福祉課
641	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	孤独・孤立対策のための自殺防止対策事業	依然として、社会的孤立等の影響による自殺リスクの高まりが懸念されていることから、民間団体が行う自殺防止に関する取組へ支援する。	一般会計	10.00	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)		社会・援護局	総務課自殺対策推進室
642	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、孤立・孤独に陥る危険性の高い生活困窮者やひきこもり状態にある者に対する支援活動を実施する民間団体の取組にかかる経費を助成することにより、支援活動の推進を図ることを目的とする。	一般会計	5.18	-	A		○ (4/28 時点)	○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)	社会・援護局	地域福祉課
643	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	感染症予防事業費等負担金(感染症予防事業、感染症発生動向調査事業)	感染症法に基づき、都道府県等が行う感染症の発生予防及びまん延防止のために必要な事業や、感染症の検査や発生の状況・動向原因を明らかにするための調査等を実施するための経費の一部を負担する。	一般会計	3,095.34	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
644	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの確保のための経費(抗原検査キットの確保)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う抗原検査キットの不足に対応するため増産要請(8、9月)を行ったものに係る年度末在庫の買取り費用。	一般会計	854.80	-	D		○ (7/21 時点)	10月中 見込み		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
645	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの確保のための経費(抗原検査キットの保管・配送)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う抗原検査キットの不足に対応するため増産要請(2、3月)を行ったものに係る12月末買取り在庫の保管・配送費用。	一般会計	7.74	-	D		○ (8/4 時点)	10月中 見込み		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
646	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症患者入院医療費	感染症法に基づき、都道府県等が負担した感染症患者の入院医療に要する経費の一部を負担する。	一般会計	829.38	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
647	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	医療用物資の備蓄等事業費	医療用マスク等の医療用物資について、新型コロナウイルス感染症が拡大し医療現場の需給が逼迫した場合でも迅速かつ円滑に供給されるよう、国における継続的な確保・備蓄、必要に応じた医療機関への配布等について、今後の対応を検討し、実施する。	一般会計	454.10	-	D		○ (3/24 時点)	○ (4/7 時点)		医政局	医薬産業振興・医療情報企画課
648	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策情報提供事業費	新型コロナウイルスに係る情報を国民等にわかりやすく提供するとともに、国内だけでなく、海外に向けて積極的に情報発信を行う。また、世界の主要な国々の政府機関等が発表している情報について、速やかに収集・分析等を行う。	一般会計	20.38	-	D		○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
649	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症変異株調査事業費	新型コロナウイルスの変異株について、状況を迅速に把握、評価し、さらに、ウイルスゲノムの変異を継続的に調査する必要があるため、変異株PCR検査、ゲノム解析を実施する。	一般会計	12.83	-	D		○ (5/19 時点)	○ (7/21 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
650	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症の疫学調査事業費	感染状況や地理的、社会的状況が異なる複数の地域において、抗体保有者の割合等を評価し、社会全体の免疫獲得状況を推定するための調査を実施する。	一般会計	8.14	-	D		○ (3/24 時点)	○ (3/24 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
651	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に係る電話相談窓口設置経費	新型コロナウイルス感染症に関する国民の不安や疑問に対応するため、厚生労働省においてコールセンターを設置する。	一般会計	6.36	-	D		○ (3/24 時点)	○ (4/21 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
652	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症の感染地域への専門家派遣事業費	クラスターが発生した地域に、厚生労働省に設置したクラスター対策班から、地域の実情に応じて、専門家を派遣し技術的支援等を行う。	一般会計	2.54	-	D		○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
653	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	薬局における薬剤交付事業費	新型コロナウイルス感染症で自宅療養及び宿泊療養をする患者に対し、薬局において患者宅等に迅速かつ適切に薬剤を配送する場合の配送料を支援する。	一般会計	1.28	-	B		○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	医薬局	総務課
654	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	PCR検査等外部精度管理調査経費	新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の精度を確保するため、統一的な試料を各施設に配布し、その検査結果を報告させるなどの外部精度管理調査を実施し、PCR検査等の精度の確保を図る。	一般会計	0.82	-	D		○ (9/1時 点)	10月中 見込み		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
655	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナなど新興感染症等に係る看護職員等確保事業(研修実施経費分)	新型コロナなどの新興感染症等に係る都道府県における体制整備を推進するため、日本看護協会及び都道府県看護協会において、新興感染症等の発生時に他の医療機関への応援派遣に的確に対応できる看護職員等を養成し、研修修了者のリスト管理を行う。	一般会計	0.30	-	A	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)		医政局	看護課
656	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	雇用調整助成金の特例措置等	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業等により労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する。	一般会計・ 労働保険 特別会計	一般会計: 265.00 労働保険 特別会計: 1,141.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		職業安定局	雇用開発企画課
657	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかった方に対し、当該労働者の申請により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給する。	一般会計・ 労働保険 特別会計	一般会計: 159.00 労働保険 特別会計: 217.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		職業安定局	雇用保険課
658	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(都道府県等実施分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方々を対象とする生活や住まい等に関する支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県を中心とした取組を包括的に支援する。	一般会計	48.96	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		社会・援護局	総務課書記室
659	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金	新型コロナウイルス感染症により小学校等が臨時休業した場合等に、子の世話をを行う必要がある保護者である労働者の休暇に伴う所得の減少に対応するため、労働基準法上の年次有給休暇とは別途有給の休暇を取得させた事業主に対して助成金の支給等を行う。	一般会計・労働 保険特別 会計	406.10	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		雇用環境・ 均等局	職業生活両立課
660	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症保険者機能強化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で経常収支が悪化したこと等により、財政支援が極めて困難となった健康保険組合に対し財政支援を行う。	一般会計	10.00	-	D		○ (3/31 時点)	9月中 見込み		保険局	保険課
661	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金)	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保に必要な経費については、国が全額負担することとしており、自治体においてワクチン接種体制の確保に要する経費について補助金により措置を行うもの。	一般会計	3,673.15	-	C	○ (3/17 時点)		-		健康・生活 衛生局感染 症対策部	予防接種課
662	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	新型コロナウイルスワクチンの接種費用は、予防接種法に基づき、国が全額負担することとされており、自治体のワクチン接種に要する経費を負担するもの。	一般会計	3,649.22	-	C	○ (3/17 時点)		-		健康・生活 衛生局感染 症対策部	予防接種課
663	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンの確保のための経費	2023年の接種に必要な新型コロナウイルスワクチンの確保に要する費用に充てるための基金(ワクチン生産体制等緊急整備基金)の造成に要する交付金の交付。	一般会計	4,750.00	○	A	○ (3/24 時点)	○ (3/24 時点)	○ (8/4 時点)		健康・生活 衛生局感染 症対策部	予防接種課
664	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム改修等経費	新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)の改修等を実施。	一般会計	118.35	-	D		○ (3/31 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活 衛生局感染 症対策部	感染症対策課
665	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のためのシリンジ等の確保)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等の確保に要する経費。	一般会計	41.32	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		健康・生活 衛生局感染 症対策部	予防接種課



事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
666	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための針・シリンジ等の保管・管理等)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等を保管・管理するための経費。	一般会計	20.65	-	D		○ (3/24 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
667	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための針・シリンジ等の配送)	オミクロン株対応ワクチン接種に必要な針・シリンジ等を配送するための経費。	一般会計	7.66	-	D		○ (3/17 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
668	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種資器材等確保事業費(新型コロナウイルスワクチン接種のための超低温冷凍庫の保管・配送)	新型コロナウイルスワクチン接種において必要となる超低温冷凍庫を迅速に供給するための体制整備として、確保した超低温冷凍庫の保管・配送を行うもの。	一般会計	6.96	-	D		○ (3/10 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
669	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチンの予防接種に係る健康被害者に対して、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料を給付するもの。	一般会計	36.81	-	C	○ (2/17 時点)		9月中 見込み		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
670	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	海外在留邦人新型コロナウイルスワクチン接種等事業費(海外在留邦人に対する新型コロナウイルスワクチン接種事業)	海外に在留する国民の健康の保持及び在留邦人保護の観点から、国の事業として、海外在留邦人等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種事業を実施する。	一般会計	7.37	-	D		-	-		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
671	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	海外在留邦人新型コロナウイルスワクチン接種等事業費(在外邦人新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金)	海外在留邦人を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種により生じる健康被害者に対する救済措置として、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料を給付する。	一般会計	0.10	-	D		-	-		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
672	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチンコールセンター設置経費	オミクロン株対応ワクチン等に係る国民の様々な不安や悩みに関する問合せに対応するため、コールセンターの設置に必要な経費。	一般会計	5.18	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
673	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス予防接種健康被害救済制度審査支援経費	新型コロナウイルスワクチン接種後の健康被害について、年間約5,000件の申請が見込まれることから、その調査及び審査支援を委託する。	一般会計	1.94	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
674	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種後健康状況調査等事業費(新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康状況調査事業)	予防接種による副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を接種実施主体である市町村及び接種医等に周知を行うもの。	一般会計	0.25	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
675	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルスワクチン接種後健康状況調査等事業費(新型コロナウイルスワクチン接種に係る副反応分析事業)	新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種後の副反応の情報について、関係機関が共有し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)で集計した情報を国立感染症研究所において専門的な分析を行う。	一般会計	0.09	-	D		○ (4/7 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
676	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費	新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等が関係者との連携の下、感染拡大防止対策の徹底や工夫を通じて、必要なサービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援態勢やコミュニケーション支援等の障害特性に配慮した支援を可能とするための体制を構築する。	一般会計	36.11	-	C	○ (3/31 時点)		9月中 見込み	障害保健福祉部	障害福祉課	
677	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	抗菌薬原薬国産化事業費	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、海外依存度の高い抗菌薬原薬等について、国内製造体制構築にかかる費用の一部を負担し、国内安定供給体制の強化を図る。	一般会計	552.97	○	A	○ (3/10 時点)	○ (4/7 時点)	-	医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	
678	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	サプライチェーン実態把握による医療機器安定供給確保事業費	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、特に安定供給確保の対応が必要な医療機器についてその供給リスクに応じた対応策を検討するため、医療機器のサプライチェーン上の構造的な供給リスクを調査、把握する。	一般会計	4.35	-	D		○ (4/14 時点)	○ (6/2 時点)	医政局	医薬産業振興・医療情報企画課	
679	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナの下での感染症危機管理体制強化のための有効な治療薬等に関する研究開発	新型コロナウイルス感染症を含む重点感染症の候補リスト等を対象とした疫学調査、病態解明等の基礎研究、流行の抑制につながる基盤技術や治療法、社会活動の維持等に必要な感染予防・管理に関する技術開発、医薬品や医療機器等の研究を推進する。	一般会計	57.50	-	A	○ (1/27 時点)	○ (2/17 時点)	○ (4/7 時点)	健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課	
680	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新興・再興感染症データベース事業費	新型コロナウイルスを克服するとともに、今後、新興感染症等が発生した際に、臨床情報、ヒト・ゲノム情報、ウイルスゲノム情報等を活用して、速やかに施策立案できる体制を構築する。	一般会計	26.19	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/23 時点)	健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課	
681	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナの新たな段階への移行に向けた研究及び次の感染症危機に備えた公衆衛生体制の強化に資する研究	新興・再興感染症及び予防接種政策推進計画事業において、ウィズコロナの新たな段階に対応する政策に資する研究を推進するとともに、次の感染症危機に備えるために戦略的な取組を推進すべく公衆衛生危機体制の強化に係る政策研究について抜本的強化を行う。	一般会計	20.35	-	D		○ (2/17 時点)	○ (7/21 時点)	健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課	
682	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ウィズコロナ・ポストコロナ等を踏まえた国民の社会経済活動を支えるための諸対応及びその他緊急的な調査等に対する研究事業	ウィズコロナ・ポストコロナへの対応等、保健・医療・福祉面の充実に関する諸課題や、経済安全保障等の安全・安心な国民生活を脅かす可能性のある突発的な課題等、社会的要請の強い諸課題に対する研究を実施する。	一般会計	11.89	-	D		○ (3/10 時点)	○ (3/24 時点)	大臣官房	厚生科学課	
683	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国立感染症研究所の機能・体制強化事業費(国立感染症研究所の機能・体制の強化を図るために必要な施設・設備整備事業(施設整備分))	国立感染症研究所の機能・体制強化として、感染症の制御等に向けた研究をより推進するため緊急的に必要とされる施設整備を行う。	一般会計	7.38	-	D		○ (8/18 時点)	○ (9/15 時点)	本体工事は、9月7日契約済。	大臣官房	厚生科学課
684	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	国立感染症研究所の機能・体制強化事業費(国立感染症研究所の機能・体制の強化を図るために必要な施設・設備整備事業(設備整備分))	国立感染症研究所の機能・体制強化として、所要の検査機器等を整備することにより強力な研究・検査体制を構築する。	一般会計	1.77	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/14 時点)	代表的な機器の購入については、4月13日契約済。	大臣官房	厚生科学課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
685	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	国内外の感染症治療薬開発動向等調査事業	国内企業の感染症治療薬やワクチンの開発力を強化するために、国内外におけるワクチン・治療薬の開発動向や創薬基盤技術を調査するとともに、海外の公的機関による開発助成の取り組みとその予算額を調査し、効率的な企業支援の在り方を検討する。	一般会計	0.84	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/28 時点)		医政局	特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室
686	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	障害者支援施設等における耐震化整備等支援事業	障害者支援施設等について、防災・国土強靱化推進の観点から、耐震化整備や非常用自家発電設備の設置、浸水対策等に要する費用を補助する。	一般会計	85.25	-	C	○ (3/3 時点)		-		障害保健福祉部	障害福祉課
687	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	障害者支援施設等耐震化等整備事業費(地方改善施設整備費)	隣保館の耐震性強化対策として、耐震性が無い場合の耐震化整備、倒壊の恐れがある等安全性に問題のあるブロック塀等が設置されている場合の改修整備に要する費用の補助を行う。	一般会計	2.76	-	C	○ (2/3 時点)		○ (5/31 時点)		社会・援護局	地域福祉課
688	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化改修のほか、非常用自家発電の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を講じる。	一般会計	56.32	-	C	○ (3/24 時点)		○ (5/31 時点)		老健局	高齢者支援課
689	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設ブロック塀改修等施設整備事業費	倒壊する恐れのあるブロック塀の改修等に必要経費の補助を行う。	一般会計	1.88	-	C	○ (8/4 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
690	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設等耐震整備事業費	未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院及び耐震性が特に低い建物(Is値0.3未満)を有する病院等に対し、耐震整備に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	14.25	-	C	○ (8/4 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
691	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害拠点精神科病院等整備事業費(災害拠点精神科病院施設整備事業)	災害拠点精神科病院の耐震整備に必要な経費の補助を行う。	一般会計	7.48	-	C	○ (8/4 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
692	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害拠点精神科病院等整備事業費(災害拠点精神科病院等設備整備事業)	災害拠点精神科病院等が被災地における自己完結型の精神医療救護に対応できる携帯型の応急用医療資機材等の整備に必要な経費の補助を行う。	一般会計	0.75	-	C	○ (7/21 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
693	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設非常用自家発電装置施設整備事業費	災害発生時において、診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な浸水想定区域内に立地している政策医療実施機関に対し、整備に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	4.13	-	C	○ (8/4 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
694	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備事業費	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病棟について、防災・減災の観点から、必要な施設整備を実施する。	一般会計	3.99	-	A	○ (7/21 時点)	○ (7/21 時点)	○ (7/21 時点)		障害保健福祉部	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室
695	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	医療施設浸水対策事業費	浸水想定区域に所在し、地域の医療提供体制の観点から浸水想定区域から移転することのできない医療機関に対し、医療用設備や電源設備の想定浸水深以上への移設や止水板等の設置に要する費用の一部補助を行う。	一般会計	2.85	-	C	○ (8/4 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
696	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心身障害児総合医療療育センター防災・減災対策事業費(中央監視システム等の更新工事)	心身障害児総合医療療育センターの老朽化した設備について、更新工事を実施することにより、防災・減災対策を推進する。(中央監視システム等の更新工事)	一般会計	2.12	-	D		○ (5/19 時点)	○ (7/7 時点)	設計、更新工事を実施する。(設計は作成済み)	障害保健福祉部	企画課施設管理室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
697	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	社会事業学校施設整備費	平成元年に竣工した校舎について老朽化が進んでいることから、計画的な改修を実施する。	一般会計	1.88	-	D		○ (2/3 時点)	○ (4/21 時点)		社会・援護局	福祉基盤課
698	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	水道施設災害復旧事業費	令和4年8月の前線等に伴う大雨等の自然災害により被害を受けた水道施設の原形復旧や応急施設の設置に要する事業費の一部について財政支援を行う。	一般会計	19.28	-	C	○ (1/13 時点)		○ (5/31 時点)		健康・生活衛生局	水道課
699	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	障害者支援施設等の災害復旧(設備整備)事業	令和四年八月一日から同月二十二日までの間の豪雨及び暴風雨による災害により被害を受けた障害施設等の災害復旧に、災害復旧事業に要する備品・設備等の費用の一部を補助する。	一般会計	0.79	-	C	○ (3/3 時点)		-		障害保健福祉部	障害福祉課
700	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	障害者支援施設等の災害復旧(施設整備)事業	令和四年八月一日から同月二十二日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被害を受けた障害者支援施設等を復旧することを目的に、都道府県等に対し復旧に要した費用の一部を補助する。	一般会計	0.74	-	C	○ (3/3 時点)		-		障害保健福祉部	障害福祉課
701	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	国立ハンセン病療養所施設整備費	国立ハンセン病療養所の施設に係る保安整備等を行う。	一般会計	25.33	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		医政局	医療経営支援課
702	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	C型肝炎救済特別措置法に基づき、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によりC型肝炎ウイルスに感染した被害者等に対し、国の交付金及び製薬企業の拠出金によるPMDAに設立された基金を財源として、給付金の支給を実施するもの。	一般会計	22.81	○	A	○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)		医薬局	総務課医薬品副作用被害対策室
703	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	入院患者等の安全の確保を図るため、有床診療所等に対し、スプリンクラー等を整備するための補助を行う。	一般会計	9.16	-	C	○ (3/31 時点)		○ (7/31 時点)		医政局	地域医療計画課
704	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	保健所業務の在り方に関する調査検討経費	保健所業務のあるべき姿の検討のために実態調査を行い現状把握・分析等を実施するとともに、課題を抱える保健所の支援やモデル事業の手引きを作成して全国への普及を行うもの。	一般会計	1.69	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/7 時点)		健康・生活衛生局	健康課
705	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	2023年G7サミット開催に伴う救急医療体制整備事業(受入病院の医療機器整備)	広島サミット開催時における要人等に対する救急医療体制の確保を図るため、要人等の受入病院に対して医療機器の整備に必要な経費を補助する。	一般会計	1.08	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)		医政局	地域医療計画課
706	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全国医療・薬局機能情報提供システム構築等経費(全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費(構築・運用・管理業務))	現在、都道府県ごとに運用されている医療機能情報の検索サイトを全国統一し、各都道府県の運用を効率化し、スマホ対応、外国語対応等、利用者の利便性の向上や、病院等からの報告にレセプト情報・特定健診等データベースを活用し病院等の負担を軽減する。	一般会計	8.44	-	D		○ (3/31 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	総務課
707	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	全国医療・薬局機能情報提供システム構築等経費(全国薬局機能情報提供制度事業)	薬局機能情報提供制度の全国統一システムは令和3年度に初期構築が完了、令和6年からの稼働を目指し、改修とこれに伴うプロジェクト管理を行う。また、当該システムのデータベースとして活用することとしている医療機関等情報支援システム(G-MIS)の改修を行う。	一般会計	3.00	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医薬局	総務課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
708	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	予防接種事務デジタル化等事業	予診票・接種券の電子化、オンライン対象者確認、オンライン費用請求を実現するとともに、予防接種の実施状況・副反応疑い報告の匿名データベースの整備を予定しており、必要な要件定義等を実施する。	一般会計	10.81	-	D		○ (2/10 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて一部計上。	健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
709	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	データヘルス分析関連サービス構築事業費	NDBについて、閣議決定等で求められる事項の実現のための改修・運用対応や、医療費適正化計画について正確なエビデンスに基づいた効果的・効率的な施策の実施や効果の検証等の評価を実施するための改修等を行う。	一般会計	7.70	-	D		○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	保険局	医療介護連携政策課 保険データ企画室
710	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	科学的介護データ提供用データベース構築等事業	科学的介護情報システム(LIFE)の普及拡大に伴い、セキュリティの強化やシステムの拡張性確保を行う。併せて、事業所における負担を軽減するために介護ソフトとの連携強化等の改修を実施する。	一般会計	5.10	-	D		○ (4/28 時点)	○ (5/19 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	老人保健課
711	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	科学的介護に向けた質の向上支援等事業	科学的介護情報システム(LIFE)について指導的な役割を担う人材育成や介護事業所に対するLIFE活用に関する知識及び技能の普及を強力に推進するため、事業実施の中核的な機能を担う拠点を国立長寿医療研究センターに整備する。	一般会計	0.50	-	D		○ (5/26 時点)	○ (5/26 時点)		老健局	老人保健課
712	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業費	令和5年度からの難病データベース等の本格運用に向けて、指定医からの診断書オンライン登録に必要な改修とともに、臨床調査個人票等の内容改正の反映による改修等を行う。	一般会計	5.48	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局	難病対策課
713	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム(G-MIS)の機能拡充等	G-MISについて、新型コロナウイルス感染症関連情報の収集や医療提供体制構築等を支援するため、必要な医療機関の情報を横断的に把握し、蓄積するシステムとして必要な改修を行う。	一般会計	5.38	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室
714	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	中央ナースセンター事業(システム改修経費部分)	デジタル改革関連法・新型コロナウイルス感染症対策本部決定に基づき、「マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム」を構築し(ナースセンターシステムの改修部分)、看護職の資質向上及び潜在看護職に対する復職支援等の充実を図る。	一般会計	2.92	-	A		○ (8/4 時点)	○ (8/4 時点)		医政局	看護課
715	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム化事業	デジタル改革関連法・新型コロナウイルス感染症対策本部決定に基づき、「マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム」を構築し、看護職の資質向上及び潜在看護職に対する復職支援等の充実を図る。	一般会計	2.29	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/21 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	看護課
716	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(保険医療機関等管理システム 国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る改修等)	国家資格等情報連携・活用システムと保険医療機関等管理システムの情報連携ができるよう改修等を行う。	一般会計	2.20	-	D		○ (7/21 時点)	○ (8/4 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	保険局	医療課
717	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム 国家資格等情報連携・活用システムとの情報連携に向けた改修等事業	国家資格に関する事務等におけるマイナンバーの利用及び情報連携を目的として「国家資格等情報連携・活用システム」と「介護保険事業者・介護支援専門員及び業務管理体制データ管理システム」の情報連携等を行えるようにシステムを改修する。	一般会計	1.00	-	D		○ (9/15 時点)	11月中見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	認知症施策・地域介護推進課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
718	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム連携等経費(管理栄養士名簿等に係る国家資格等情報連携・活用システム連携推進事業)	「国家資格等情報連携・活用システム」における管理栄養士資格の導入に向けたデータ移行等のシステム環境整備を行うとともに、都道府県における栄養士資格等のシステム導入にあたっての相談支援やシステム連携に向けた検討を行う。	一般会計	0.80	-	D		○ (6/2 時点)	○ (7/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局	健康課
719	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家試験受験手続オンライン化事業)	現在保有している受験者データと国家資格等情報連携・活用システムとの連携の方法を検討し、作業手順等を確立しておくことで、過去データを含む受験者データの資格管理との連携を可能とする。	一般会計	0.47	-	D		9月中 見込み	9月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
720	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録確認システム改修事業)	国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、国民が簡易的な資格証明書の登録済証明書やWEBで発行できる医師等免許登録確認システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、医師等免許登録確認システムの改修を行う。	一般会計	0.11	-	D		9月中 見込み	9月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
721	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	准看護師簿と国家資格等情報連携活用システム連携推進事業	准看護師免許と国家資格等情報連携・活用システム内の資格データを連携するために必要な対応の調査及び仕様書作成等に必要経費に対する支援を行う。	一般会計	0.11	-	D		○ (4/14 時点)	9月中 見込み		医政局	看護課
722	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録管理システム改修事業(医師))	国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、現在、資格管理を行っている免許登録管理システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、免許登録管理システムの改修を行う。	一般会計	0.08	-	D		9月中 見込み	9月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	医事課
723	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国家資格等情報連携・活用システムとの連携に向けたシステム改修等経費(医師等国家資格のオンライン申請に係る免許登録管理システム改修事業(薬剤師))	令和6年度に医師等国家資格取得手続きのオンライン化機能を有する国家資格等情報連携・活用システムが構築され、運用を開始される。国家資格等情報連携・活用システムの導入に向けて、現在、資格管理を行っている免許登録管理システムと資格データを連携できるようにする必要があるため、免許登録管理システムの改修を行う。	一般会計	0.04	-	D		10月中 見込み	10月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	医薬局	総務課
724	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	介護サービス情報公表システム整備等事業	全国の介護サービス事業所の情報を公表し利用者の介護サービス選択を支援するための介護サービス情報公表システムについて、指定申請のオンライン化等に係る改修を行う。	一般会計	2.55	-	D		○ (6/2 時点)	○ (6/9 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	認知症施策・地域介護推進課
725	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	介護保険総合データベースの第三者提供関係経費	介護DBの第三者提供については、現状、提供に1年以上の時間を要しているが、他のDBとの連結解析が可能となったこと等により、今後さらに申請の増加が見込まれていることから、提供までの日数を短縮するための改修等を行う。	一般会計	0.56	-	D		○ (4/28 時点)	○ (5/26 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	老健局	老人保健課
726	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業費(D類型)	データヘルス計画の標準化に向けて、共通の評価指標の拡充を行い、各組合の数値についてはNDBから抽出・集計した上で、データヘルス・ポータルサイトへプリセットする方針。この共通評価指標の集計SQL構築及び集計業務を事業者へ委託する。	一般会計	0.70	-	D		○ (4/21 時点)	○ (4/28 時点)		保険局	保険課
727	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業費(A類型)	令和6年から始まる第3期データヘルス計画に向けたデータヘルス・ポータルサイトのシステム改修を行う。また、健康スコアリングレポートにおける効果的な表示内容等についての検討を踏まえたスコアリングシステムの改修を行う。	一般会計	0.50	-	A		○ (9/15 時点)	○ (9/15 時点)	9月中 見込み	保険局	保険課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
728	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	臨床研究データベースシステム改修事業	我が国の臨床研究等のデータベースには、検索機能が不十分という課題があることから、高度な検索機能を実現することで、国民・患者目線に立ったデータベースの再構築を図る。	一般会計	0.60	-	D		○ (3/31 時点)	○ (5/12 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	研究開発政策課
729	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	EMIS代替システム調査研究事業費	EMISを見直し、G-MISなどの最新システムと連携しやすい代替システムとして開発を模索した場合の、「代替システムの開発に要する費用の積算」、「代替システムの開発に必要な仕様書の作成」、「代替システムの運用経費とEMISの運用経費との比較」等について、調査研究事業を実施する。	一般会計	0.55	-	D		○ (4/28 時点)	○ (6/9 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	地域医療計画課
730	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	再生医療等提供情報管理システム改修経費	再生医療等提供計画のオンライン申請や、再生医療等提供計画が厚生労働省に届け出された後の提供計画等の台帳管理等を効率的に行えるよう、再生医療等提供情報管理システムの機能改修・機能追加を行う。	一般会計	0.49	-	D		○ (3/31 時点)	○ (4/14 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	研究開発政策課
731	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	薬剤耐性菌発生動向調査システム改修経費	令和4年4月からの診療報酬改定に伴う制度見直しによって、対象が診療所にも拡大されたことに伴い集計・解析するデータが急増したことから、サービス提供基盤の強化及びシステム改修を行う。	一般会計	0.49	-	D		○ (3/24 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課
732	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	歯科医師臨床研修プログラム検索サイト改修経費	令和3年度施行の歯科医師臨床研修制度の改正を踏まえ、臨床研修施設の施設区分の変更、年次報告及び研修プログラムの項目の追加・削除等の改修を行う。	一般会計	0.42	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	医政局	歯科保健課
733	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	特定健診保健指導データベース等改修経費	第4期特定健康審査等実施計画の開始に伴う、特定健診・特定保健指導の項目や実施方法などの技術的事項の見直しが必要になるため、システムの改修を行う。	一般会計	0.35	-	D		○ (9/1時 点)	10月中 見込み	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局	健康課
734	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(人口動態調査事務システム標準仕様書作成事業費)	各自治体において整備する人口動態調査事務システムの標準化システム(標準準拠システム)への移行を支援するため、標準仕様書の作成を行う。	一般会計	0.48	-	D		○ (2/3 時点)	○ (4/7 時点)		政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
735	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(国家資格等情報連携・活用システム導入支援業務費)	令和6年度中に稼働予定の国家資格等情報連携・活用システムに、厚生労働省が所管する国家資格の情報連携を円滑に実現することを目的とする導入支援業務を行う。	一般会計	0.50	-	D		○ (2/10 時点)	○ (4/7 時点)		政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
736	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(ガバメントリユースンサービス(GSS)への統合検討に向けた調査研究等事業費)	厚生労働省統合ネットワークの移行について、業務への影響等を把握した上で、移行方針等を検討するための調査研究等を実施する。	一般会計	3.99	-	D		○ (7/21 時点)	9月中 見込み	9月の契約開始に向けて、入札公告中である。 ※予算はデジタル庁にて計上。	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室
737	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	厚生労働行政におけるデジタル化推進費(毎月勤労統計調査オンラインシステム改善調査等事業費)	毎月勤労統計調査オンラインシステムの刷新に向けた業務・システムの検討等を行う。	一般会計	1.44	-	D		○ (4/7 時点)	○ (6/9 時点)	※一部の予算(0.51億)はデジタル庁にて計上。	政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)	統計・情報総務室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
738	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	援護システム改修経費	特別弔慰金、各種特別給付金の審査裁定事務処理の迅速化を図るため、援護システムの改修を行う。 また、現在援護システムが利用している第一期政府共通プラットフォーム首都圏拠点は令和5年度末で運用を停止することから、ガバメントクラウドへの移行を行う。	一般会計	1.08	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	社会・援護局	援護・業務課
739	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ワクチン接種円滑化システム改修等経費	ワクチンの供給量に応じた効率的なワクチン等の分配、ワクチン接種を実施する医療機関等の調整等を行うワクチン接種円滑化システム(V-SYS)の改修等を実施。	一般会計	46.63	-	D		○ (3/10 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局感染症対策部	予防接種課
740	厚生労働省、デジタル庁	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	ワクチン接種記録システム改修等経費	ワクチン接種記録システム(VRS)は、接種履歴を迅速に把握し、適時に集計、表示等を行うことを目的としたシステムであり、追加接種の実施を踏まえ改修等を実施。	一般会計	28.48	-	D		○ (2/3 時点)	○ (5/12 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	健康・生活衛生局感染症対策部 国民向けサービスグループ	予防接種課 VRS担当
741	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	生活基盤施設耐震化等対策費(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(非公共))	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、地方公共団体が実施する水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策、上水道管路の耐震化対策を推進するための財政支援を実施する。	一般会計	151.85	-	C		○ (1/13 時点)	○ (5/31 時点)		健康・生活衛生局	水道課
742	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	公園水道廃棄物処理等施設整備費(水道施設整備事業・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(公共))	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、地方公共団体が実施する水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策を推進するための財政支援を実施する。	一般会計	25.13	-	C		○ (1/13 時点)	○ (5/31 時点)		健康・生活衛生局	水道課
743	厚生労働省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	産業保健活動総合支援事業	事業者団体等が、医師、保健師等(産業保健サービス会社も含む。)と契約し、中小企業に健康経営の支援を含む産業保健サービスを提供する活動に対して、その活動費用の一部を助成する。	労働保険特別会計	9.51	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	労働基準局 安全衛生部	労働衛生課
744	厚生労働省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	働き方改革推進支援助成金	労働時間の削減に取り組む中小企業・小規模事業者に対して生産性向上に向けた設備投資などの取組費用の一部を助成し、さらに賃上げを行った場合に助成上限額を加算する「賃上げ加算」を増額する。	労働保険特別会計	28.01	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		労働基準局	労働条件政策課
745	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置により休業する妊婦のための助成制度	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、医師等の指導により、休業が必要な妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を設け、5日以上利用させた等の要件を満たした事業主に対して助成を行う。	労働保険特別会計	3.51	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		雇用環境・均等局	雇用機会均等課
746	厚生労働省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新興・再興感染症データバンク事業費(直轄分)	新型コロナウイルスを克服するとともに、今後、新興感染症等が発生した際に、臨床情報、ヒト・ゲノム情報、ウイルスゲノム情報等を活用して、速やかに施策立案できる体制を構築する。	一般会計	3.41	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		健康・生活衛生局感染症対策部	感染症対策課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
747	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	COVAXファシリティのためのGaviワクチンアライアンス拠出金	COVAXファシリティは、WHOのワクチン接種戦略を踏まえ、各国における総人口の70%接種完了を目標とした支援を行っており、COVAXの「途上国向け枠組み(AMC)」に対する拠出を通じ、途上国を含めた世界全体でのワクチン接種を速やかに推進することで、新型コロナウイルスの急性期の収束に貢献するとともに、経済・社会活動の再活性化、変異株の発生や海外からの感染の流入を防ぐ。	一般会計	108.00	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)	国際機関への拠出をもって「契約開始」とする。 「契約準備」については拠出時点をもって【○】とする。	大臣官房	国際課
748	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	グローバルファンドへの拠出を通じ、途上国における感染症対策及び保健システムを強化することにより、各国のパンデミックへの対応能力の強化をもたらす。具体的には、三大感染症の予防・治療・ケアを提供し、感染症例追跡や疾病サーベイランス体制強化を含む、基礎的医療サービスの提供のために不可欠な保健システムの強化を実施することで、途上国のパンデミックへの対応能力強化を図り、経済活動の再開・強化を下支えする。	一般会計	91.34	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)	国際機関への拠出をもって「契約開始」とする。 「契約準備」については拠出時点をもって【○】とする。	大臣官房	国際課
749	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立障害者リハビリテーションセンター防災・減災対策事業費(利用者居室空調設備更新等工事)	国立障害者リハビリテーションセンターの老朽化した施設等の整備を実施する。(利用者居室空調設備更新等工事)	一般会計	0.12	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)	工事にかかる設計を実施する。(現地調査等を実施済、指名競争入札による落札者が5/15に決定、5/18契約済)	障害保健福祉部	企画課施設管理室
750	厚生労働省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	心身障害児総合医療療育センター防災・減災対策事業費(ファンコイルユニット等の更新工事にかかる設計)	心身障害児総合医療療育センターの老朽化した設備について、更新工事を実施することにより、防災・減災対策を推進する。(ファンコイルユニット等の更新工事にかかる設計)	一般会計	0.08	-	D		9月中 見込み	10月中 見込み	工事にかかる設計を実施する。(現地調査等を実施の上、仕様書を作成して入札公告等を実施予定。)	障害保健福祉部	企画課施設管理室
751	厚生労働省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者	日本政策金融公庫による資金繰り支援の強化	物価高騰等の影響に苦しむ事業者の資金繰りを支援するため、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の利下げを継続する。	一般会計	3.51	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	健康・生活衛生局	生活衛生課
752	厚生労働省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	障害福祉関係データベース構築事業費	障害福祉関係データを有効に活用し、効果的・効率的な制度改正や報酬改定につなげられるよう、データベースの構築を実施する。	一般会計	2.54	-	D		○ (1/27 時点)	○ (4/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課
753	厚生労働省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(高次脳機能障害情報・支援センターHP改修)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(高次脳機能障害情報・支援センターHP改修)	一般会計	0.02	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室
754	厚生労働省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	精神保健指定医資格審査システム改修経費	精神保健指定医の個人情報について、現在運用している精神保健指定医資格審査システムに台帳情報を追加搭載し、管理の適正化を図る。	一般会計	0.19	-	D		○ (5/26 時点)	○ (7/21 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	精神・障害保健課
755	厚生労働省	III. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(ICTを活用した発達障害者支援体制整備事業)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(ICTを活用した発達障害者支援体制整備事業)	一般会計	0.05	-	D		○ (4/28 時点)	○ (6/2 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
756	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(無線LANアクセスポイントの更新)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(無線LANアクセスポイントの更新)	一般会計	0.40	-	D		○ (3/24 時点)	○ (5/26 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室	
757	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(光回線敷設工事)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(光回線敷設工事)	一般会計	0.28	-	D		○ (1/13 時点)	○ (7/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室	
758	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費(マイナンバーカードの保険証利用に対応したシステム改修)	国立障害者リハビリテーションセンターの各施設のシステムについて、更新、改修を実施することにより、行政のデジタル化を一層推進する。(マイナンバーカードの保険証利用に対応したシステム改修)	一般会計	0.02	-	D		○ (5/19 時点)	○ (5/26 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	障害保健福祉部	企画課施設管理室	
759	厚生労働省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	医療AIプラットフォーム構築事業費	AIホスピタルの実装化を進めるため医療機関とAIベンダーのマッチングの場となる「医療AIプラットフォーム」を構築・運営し、プラットフォーム事業の検証を行う。	一般会計	7.00	-	A		○ (3/17 時点)	○ (4/14 時点)	○ (6/23 時点)		大臣官房	厚生科学課
760	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	我が国及び世界の食料安全保障強化に向けた農産品・農業資材等の生産拡大支援事業	途上国での民間事業支援の実績・ノウハウがある国連の国際農業開発基金(IFAD)に対し、日本政府から拠出金を支出して日本企業等による我が国及び世界の食料安全保障に資する取組を支援。	一般会計	2.27	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)		輸出・国際局	国際戦略グループ 新興地域グループ	
761	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	外食産業事業継続緊急支援対策事業	新たな需要喚起や顕在化している労働力不足等の経営上の課題の解決に向けて、テイクアウト・デリバリーをはじめとする新たなサービスを提供する等の前向きな取組を支援するとともに、業態転換等の優良事例の収集等を行う。	一般会計	10.00	-	B		○ (1/13 時点)	○ (4/21 時点)	○ (8/18 時点)		大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課
762	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(B類型)	肉用牛繁殖雌牛を増頭した場合に奨励金を交付。	一般会計	30.07	○	B		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)		畜産局	企画課
763	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(C類型のうち施設整備事業)	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体の収益向上等に必要施設の整備。後継者不在の経営体が事業実施計画に基づき経営資源を継承する場合、将来の継承に向けた施設等の整備。	一般会計	291.00	-	C		○ (4/21 時点)		○ (6/30 時点)		畜産局	企画課
764	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(C類型)	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益向上等に必要施設整備と一体的な家畜導入を支援。	一般会計	3.00	-	C		○ (4/21 時点)		○ (6/30 時点)		畜産局	企画課
765	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(基金事業)	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等の取組を支援。	一般会計	306.00の内数	○	B		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	9月中見込み		農産局	総務課生産推進室
766	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(新市場獲得対策のうち新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化)	新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D			○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農産局	総務課生産推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
767	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(新市場獲得対策のうち園芸作物等の先導的取組支援)	果樹、野菜、花き、茶について、需要の変化に対応した新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農産局	果樹・茶グループ
768	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆機械導入対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、生産性向上や生産拡大に向けた農業機械の導入を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		農産局	穀物課
769	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆生産・加工施設整備対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、国産麦・大豆の生産拡大や利用拡大に向けた施設整備を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		農産局	穀物課
770	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆ストックセンター整備対策))	産地と実需が連携して国産小麦・大豆の生産量と取扱数量を増加させる取組を推進するため、豊作時に保管し不作時に安定供給する体制の構築に向けたストックセンターの整備を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D	○ (1/13 時点)		○ (9/1 時点)		農産局	穀物課
771	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(生産体制合理化実践推進支援等))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		農産局	園芸作物課
772	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(大型加工施設等整備事業))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (9/1 時点)		農産局	園芸作物課
773	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(出荷作業合理化実践支援))	食料安全保障の確立に向けた国産農産物のうち園芸作物のシェア拡大に資する取組を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		9月中 見込み		農産局	園芸作物課
774	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策・生産基盤強化対策)	収益力強化に計画的に取り組み産地に対し、計画の実現に必要な集出荷貯蔵施設等の整備等を支援。	一般会計	306.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農産局	総務課生産推進室
775	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畑作物産地形成促進事業(C類型)	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	0.90	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		農産局	企画課
776	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	畑作物産地形成促進事業(D類型)	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	209.10	-	D		○ (1/13 時点)	○ (6/23 時点)		農産局	企画課
777	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(A類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	2.00	-	A	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (3/17 時点)		林野庁	計画課
778	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(B類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	40.10	-	B	○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)	○ (5/26 時点)		林野庁	計画課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
779	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち補助事業)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	1.05	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		林野庁	計画課
780	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち交付金事業)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	169.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		林野庁	計画課
781	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(D類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	5.10	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/3 時点)		林野庁	計画課
782	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水田活用の直接支払交付金	食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等を支援。	一般会計	190.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農産局	企画課
783	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち漁業構造改革総合対策事業)	不漁・脱炭素対策として長期的不漁や燃油削減に対応するための多目的漁船の導入等新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援する。	一般会計	70.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	研究指導課
784	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち水産業競争力強化緊急施設整備事業)	競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の再編の推進に必要な施設の整備等を支援する。	一般会計	45.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (5/31 時点)		水産庁	防災漁村課
785	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち競争力強化型機器等導入緊急対策事業)	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。	一般会計	19.99	○	B	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	企画課
786	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業競争力強化緊急事業(うち水産業競争力強化漁港機能増進事業)	漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援する。	一般会計	10.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		水産庁	計画課
787	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	野菜価格安定対策事業	主要野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時に生産者に対して補給金を交付するとともに、出荷量の急増等による著しい価格低落が発生した場合には出荷量を調整する取組等を支援。	一般会計	80.90	○	A	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)		農産局	園芸作物課
788	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	加工原料乳生産者補給金	畜産経営の安定に関する法律に基づき、生乳の再生産の確保と全国の酪農経営の安定を図るため、加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳)について生産者補給金等を交付。	一般会計	63.80	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		畜産局	牛乳乳製品課
789	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国産乳製品等競争力強化対策事業(A類型)	チーズ向け生乳の品質向上、技術研修、国際コンテストへの参加支援、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援。	一般会計	49.32	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (8/4 時点)		畜産局	牛乳乳製品課
790	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国産乳製品等競争力強化対策事業(D類型)	チーズ工房等のチーズを製造する者が取り組む、高品質なチーズや輸出向けチーズの製造に係る規模拡大や生産性向上に必要な施設整備を支援。	一般会計	4.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (7/7 時点)		畜産局	牛乳乳製品課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
791	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	酪農経営改善緊急支援事業	生産者が早期に乳用経産牛を削減し、一定期間、生乳の生産抑制に取組む場合に、奨励金を交付。	一般会計	50.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (3/17 時点)		畜産局	牛乳乳製品課
792	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要スマート農業技術の開発・改良及び実証を実施。併せて実証で得られた各種データの情報発信及び実証参加者が実証成果を全国各地の生産者・産地に横展開する取組を推進。	一般会計	44.00	-	A	○ (1/27 時点)	○ (1/13 時点)	○ (6/2 時点)		農林水産技術会議事務局	研究推進課
793	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	機構集積協力金交付事業	農地バンクを活用した農地の集約化等の更なる加速化のため、農地バンクへの貸借・農作業受委託を通じて、農地の集約化等に取り組む地域に対して協力金を交付。	一般会計	40.00	○	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		経営局	農地政策課
794	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	鳥獣被害防止総合対策交付金(C類型)	捕獲鳥獣を有効利用し、農村地域の活性化につなげるため、ジビエの広域搬入体制の全国展開、ジビエを扱う飲食店の拡大に向けた取組を支援。 中山間地域等での農作物被害を低減し、農村環境を維持するための侵入防止柵の整備を支援。	一般会計	34.30	-	C	○ (1/13 時点)		○ (5/31 時点)		農村振興局	鳥獣対策・農村環境課
795	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	鳥獣被害防止総合対策交付金(B類型)	捕獲鳥獣を有効利用し、農村地域の活性化につなげるため、ジビエの広域搬入体制の全国展開、ジビエを扱う飲食店の拡大に向けた取組を支援。 中山間地域等での農作物被害を低減し、農村環境を維持するための侵入防止柵の整備を支援。	一般会計	2.70	-	B	○ (2/3 時点)	○ (3/17 時点)	○ (4/7 時点)		農村振興局	鳥獣対策・農村環境課
796	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。	一般会計	28.40	-	C	○ (1/13 時点)		○ (7/31 時点)		大臣官房	環境バイオマス政策課
797	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	みどりの食料システム戦略環境構築推進事業	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進する。	一般会計	1.60	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)		大臣官房	環境バイオマス政策課
798	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(砂糖の仕向先変更促進対策事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	A	○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)		農産局	地域作物課
799	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(環境に配慮した地域生産モデル確立事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		農産局	地域作物課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
800	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(かんしよ病害抑制対策事業、砂糖等の新規需要開拓支援事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の確立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしよの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (9/1時 点)		農産局	地域作物課
801	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち就農準備支援事業	次世代を担う農業者を目指す49歳以下の者に対し、就農準備を支援する資金を交付。	一般会計	26.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (5/31 時点)		経営局	就農・女性課
802	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち初期投資促進事業	就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援。	一般会計	26.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		経営局	就農・女性課
803	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業教育環境整備事業(うち機械・設備導入)	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化のための研修用機械・設備の導入を支援。	一般会計	26.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		経営局	就農・女性課
804	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業教育環境整備事業(うち施設整備)	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化のための施設の整備を支援。	一般会計	26.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (7/31 時点)		経営局	就農・女性課
805	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち女性の就農環境改善支援事業	男女別トイレや更衣室の確保等、女性が働きやすい環境の整備、女性農業者のグループ活動の開始または発展等の取組を支援。	一般会計	26.00の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		経営局	就農・女性課
806	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	新規就農者確保緊急対策事業のうち農業の魅力発信支援事業	ロールモデルとなる農業者による職業としての農業の魅力発信の取組を支援。	一般会計	26.00の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)		経営局	就農・女性課
807	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランに基づき、農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組んでいる地域等において、農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により、農業経営の発展を図ろうとする担い手の農業用機械・施設の導入を支援。	一般会計	23.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		経営局	経営政策課 担い手総合 対策室
808	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業	離島等の地域経済・雇用を支えるさとうきび・かんしよの生産者、製糖工場やでん粉工場の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上の取組、サツマイモ基腐病等の病害対応の取組、製糖工場の「働き方改革」に向けた労働生産性を高める取組等を支援。	一般会計	20.66	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農産局	地域作物課
809	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業(サービス事業体スタートアップ支援)	スタートアップ段階の事業者を対象に、農業支援サービスを募集し、そのサービスを使いたい産地においてサービスを試行・改良を支援することにより、農業支援サービスの産地への定着(マッチング)を推進。	一般会計	12.36の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)	○ (7/21 時点)		農産局	技術普及課
810	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業(サービス活用促進)	農業サービス事業体の活動内容について、産地の関係者に対して情報を発信するイベントの開催や農業支援サービス事業体の情報をサービスの利用希望者や関係者が収集できるポータルサイトの構築を支援。	一般会計	12.36の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		農産局	技術普及課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
811	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策事業（スマート農業機械等導入支援）	農業現場にスマート農業技術等を低コストで効率よく利用できるよう、作業受託等を行う農業支援サービス事業者がスマート農業機械等を導入する取組を支援。	一般会計	12.36の内数	-	D		○ (1/13 時点)	9月中 見込み		農産局	技術普及課
812	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域等農用地保全総合対策のうち中山間地域等農用地保全総合対策	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。	一般会計	14.40 の内数	-	C	○ (3/3 時点)		-		農村振興局	地域振興課
813	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域等農用地保全総合対策のうち最適土地利用推進サポート事業	ITを活用した申請手続の簡素化を図るとともに、事業主体の取組内容や農地保全状況等の確認、地域の課題解決のサポート、優良事例の横展開等を支援。	一般会計	14.40 の内数	-	B	○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)	○ (4/21 時点)		農村振興局	地域振興課
814	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	加工施設再編等緊急対策事業	農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援。	一般会計	9.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農産局	地域作物課
815	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	乳製品長期保管特別対策事業	生産者団体等が市場に影響を与えないように連携して行う乳製品の長期計画的な販売に伴う保管に係る経費等を支援。	一般会計	7.00	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	-		畜産局	牛乳乳製品課
816	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業労働力確保緊急支援事業のうち農業労働力産地間連携等推進事業	産地内における労働力確保を推進するための取組や、繁閑期の異なる他産地・他産業との調整による労働力確保の取組を支援。	一般会計	6.94の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		経営局	就農・女性課
817	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業労働力確保緊急支援事業のうち農業労働力確保支援事業	過去の入国制限等の影響により人手不足となっている経営体が代替人材を雇用する際に必要となるかかり増しの労賃、交通費、宿泊費等を支援。	一般会計	6.94の内数	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		経営局	就農・女性課
818	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業（うちスマート水産機械導入利用支援）	生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで生産性の向上に加え、得られるデータを利活用し資源評価の高度化を推進する。	一般会計	2.06	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)	○ (4/28 時点)		水産庁	研究指導課
819	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業（うち水産流通適正化制度における電子化推進対策/B類型）	水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援する。	一般会計	2.70	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	加工流通課
820	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業スマート化推進事業（うち水産流通適正化制度における電子化推進対策/D類型）	水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援する。	一般会計	0.30	-	D		○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	水産庁	加工流通課
821	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地農業推進対策	中山間地農業ルネッサンス事業の地域別農業振興計画に基づき、地域の社会課題解決及び魅力向上のため、収益力向上、販売力強化、生活支援等に関する具体的な取組、デジタル技術の導入・定着に対する取組を支援。	一般会計	14.40 の内数	-	C	○ (2/3 時点)		○ (5/31 時点)		農村振興局	地域振興課
822	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	林業従事者等確保緊急支援対策事業（B類型）	林業への就業ガイダンスやトライアル雇用、労働力のマッチング、多能工化、労働安全確保、外国人材の受け入れに向けた条件整備等を支援。	一般会計	3.11	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)		林野庁	経営課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
823	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	林業従事者等確保緊急支援対策事業(D類型)	林業への就業ガイダンスやトライアル雇用、労働力のマッチング、多能工化、労働安全確保、外国人材の受け入れに向けた条件整備等を支援	一般会計	0.08	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		林野庁	木材産業課
824	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁業担い手確保緊急支援事業	新規就業者の確保に向け、就職氷河期世代を含む幅広い世代へ働きかける就業相談会の開催、インターンシップの受入、海技士の確保、海技資格の取得等を支援。	一般会計	2.50	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)		水産庁	企画課
825	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	中山間地域所得確保対策	中山間地域の農家所得の確保のため、マーケットや消費者の動向把握、生産・加工・流通・販売の再編(スマートフードチェーンの構築)、国内外の販路拡大に向けた販売戦略の検討等、地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践の取組を支援	一般会計	1.00	-	C	○ (2/10 時点)		-		農村振興局	地域振興課
826	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁協経営基盤強化対策緊急支援事業	自営定置漁業を営む漁協に対して、外部専門家の招聘等により、自営定置漁業の収入減に対応した事業転換・合理化等の計画の策定や、民間企業による技術指導や漁場参入のマッチングのための費用等を支援。	一般会計	0.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	水産経営課
827	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	水産業労働力確保緊急支援事業	人手不足を解消するための代替人材の確保に必要な掛かり増し賃金等を支援。	一般会計	0.50	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (3/24 時点)		水産庁	企画課(加工流通課、国際課)
828	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業(A類型)	2025年2兆円の目標を前倒して達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を支援。	一般会計	76.00の内数	-	A	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (3/24 時点)		輸出・国際局	輸出企画課
829	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業(D類型)	2025年2兆円の目標を前倒して達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を支援。	一般会計	76.00の内数	-	D	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)			輸出・国際局	輸出企画課
830	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業	畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者で組織するコンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編等を支援するとともに、輸出対応型の畜産物処理加工施設の整備を支援。	一般会計	70.03	-	C	○ (3/31 時点)		○ (3/31 時点)		畜産局	食肉鶏卵課
831	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策	食品製造事業者等が行う、輸出先国等の規制・条件(食品衛生、ハラール・コーシャ等)に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援。	一般会計	60.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		輸出・国際局	輸出支援課
832	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策事業	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき、農林漁業法人、食品産業事業者等への投資を行う投資主体(LPS又は株式会社)に対し、日本政策金融公庫が出資により支援。	一般会計	50.00	-	A	○ (3/3 時点)	○ (8/4 時点)	-		大臣官房新事業・食品産業部	新事業・食品産業政策課
833	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農産物等輸出拡大施設整備事業	国産農産物等の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援。	一般会計	50.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農産局	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 総務課生産推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
834	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	水産基盤整備事業(C類型)	水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進。	一般会計	40.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	整備課 計画課	
835	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	水産基盤整備事業(D類型)	水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進。	一般会計	40.00の内数	-	D	○ (1/27 時点)	○ (3/17 時点)		水産庁	整備課 計画課	
836	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	コンソーシアムが実施する ①商談、プロモーション等の取組 ②輸出先国の基準に対応するための取組 ③市場ニーズに対応するための畜産物の品質保持・流通方法にかかる試験・実証の取組を支援 ④新たなコンソーシアムの育成を支援	一般会計	22.18	-	C	○ (3/31 時点)	○ (8/31 時点)		畜産局	食肉鶏卵課	
837	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	グローバル産地づくり緊急対策(B類型)	輸出向け産地の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走型支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援。	一般会計	16.95の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (5/26 時点)	輸出・国際局	輸出支援課	
838	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	グローバル産地づくり緊急対策(D類型)	輸出向け産地の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走型支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援。	一般会計	16.95の内数	-	D	○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		輸出・国際局	輸出支援課	
839	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策	輸出支援プラットフォームによる現地での事業者支援、輸出先国・地域における規制等への対応強化、企業が連携して海外展開に取り組み民間企業に対する支援等を実施。	一般会計	11.78	-	D	○ (3/10 時点)	○ (3/24 時点)		輸出・国際局	国際地域課	
840	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出環境整備緊急対策(B類型)	5兆円目標の実現に向け、輸出先国から求められる規制への対応等の輸出のハードルの中でも特に緊急的な対応が必要な取組を支援。	一般会計	9.48の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (4/7 時点)	輸出・国際局	輸出支援課	
841	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出環境整備緊急対策(D類型)	5兆円目標の実現に向け、輸出先国から求められる規制への対応等の輸出のハードルの中でも特に緊急的な対応が必要な取組を支援。	一般会計	9.48の内数	-	D	○ (1/13 時点)	-		輸出・国際局	輸出支援課	
842	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農業関係試験研究国立研究開発法人の研究機能の強化(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構において、我が国の農産物の輸出促進に向け、種苗法に基づく品種登録審査の充実等のための栽培試験圃場や、必要な研究施設等の施設整備を実施。	一般会計	5.20	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	農林水産技術会議事務局	研究調整課	
843	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	輸出物流構築緊急対策事業	旅客便の減便、コンテナ不足などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援。	一般会計	5.00	-	D	○ (1/13 時点)	○ (8/18 時点)		大臣官房新事業・食品産業部	食品流通課	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
844	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業	加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国ニーズの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援。	一般会計	3.96	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)	○ (9/15 時点)	大臣官房新 事業・食品 産業部	新事業・国 際グループ 食品製造課	
845	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	農業関係試験研究国立研究開発法人の研究機能の強化(国立研究開発法人国際農林水産業研究センター)	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターにおいて、我が国の農産物の輸出促進に向け、必要な研究施設等の施設整備を実施。	一般会計	3.31	-	A	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (3/24 時点)	農林水産技 術会議事務 局	研究調整課	
846	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業共同利用施設を復旧する。	一般会計	1.18	-	C	○ (3/31 時点)		○ (3/31 時点)	大臣官房	地方課 災害総合対 策室	
847	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(農林水産業施設等)(C類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業施設等を復旧する。	一般会計	442.13	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)	農村振興局 林野庁 水産庁	防災課 治山課 防災漁村課	
848	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(農林水産業施設等)(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した農林水産業施設等を復旧する。	一般会計	78.58	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)	農村振興局 林野庁	防災課 治山課	
849	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	韓国・中国等外国漁船操業対策事業	外国漁船の操業による影響を受けている漁業者の経営安定・被害救済対策のため、外国漁船の投棄漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視、漁具・施設被害の復旧、漁業生産体制の再編整備等を支援する。	一般会計	25.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	水産庁	管理調整課	
850	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	沖縄漁業基金事業	外国漁船の操業による影響を受けている沖縄県漁業者の経営安定・被害救済対策のため、外国漁船の操業状況の調査・監視及び漁具・施設被害の復旧等を支援する。	一般会計	15.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	水産庁	管理調整課	
851	農林水産省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	漁業経営セーフティネット構築事業	燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇したときに影響を緩和するための補填金を交付。	一般会計	330.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	水産庁	企画課 栽培養殖課	
852	農林水産省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	配合飼料価格高騰緊急対策事業	国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴うとうもろこし等の飼料原料価格の上昇や為替相場の影響等により、配合飼料価格が高騰する中、畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金から生産者に補填金を交付。	一般会計	103.11	○	B	○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)	畜産局	飼料課	
853	農林水産省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	施設園芸等燃料価格高騰対策事業	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、燃料価格の上昇に応じて、基金から補填金を交付。	一般会計	84.99	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	農産局	園芸作物課	
854	農林水産省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業	卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援。	一般会計	8.76	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	10月中 見込み	大臣官房新 事業・食品 産業部	食品流通課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
855	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	ニッポンフードシフト総合推進事業	官民協働により、食料安全保障の強化や合理的な価格形成の必要性等の理解促進を図るシンポジウム等の実施、地域での多様な取組やその効果等をメディア・SNS等で全国に広く情報発信する。	一般会計	8.00	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		大臣官房	政策課
856	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	農研機構の研究機能継続に必要な経費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における研究の継続に向けた支援を行う。	一般会計	7.71	-	A	○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)		農林水産技術会議事務局	研究調整課
857	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	地域食育推進事業(B類型)	地域の関係者等が連携して取り組む「地域における共食の場の提供」の取組を支援するとともに、「農林漁業体験提供」、「地域食文化の継承や日本型食生活の実践」の取組等を支援する。	一般会計	2.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)	○ (8/4 時点)		消費・安全局	消費者行政・食育課
858	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	地域食育推進事業(C類型)	地域の関係者等が連携して取り組む「地域における共食の場の提供」の取組を支援するとともに、「農林漁業体験提供」、「地域食文化の継承や日本型食生活の実践」の取組等を支援する。	一般会計	3.00	-	C	○ (3/24 時点)		○ (5/31 時点)		消費・安全局	消費者行政・食育課
859	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業(B類型)	賞味期限の長期化、納品期限の商慣習の見直し等、食品ロスの発生を徹底的に抑制していき、それでも発生する未利用食品について、フードバンク等への寄付が進むよう、輸送費やネットワーク構築を支援。	一般会計	3.00の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (5/12 時点)		大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課
860	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業(D類型)	賞味期限の長期化、納品期限の商慣習の見直し等、食品ロスの発生を徹底的に抑制していき、それでも発生する未利用食品について、フードバンク等への寄付が進むよう、輸送費やネットワーク構築を支援。	一般会計	3.00の内数	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/24 時点)		大臣官房新事業・食品産業部	外食・食文化課
861	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	1.エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	農業信用保証保険基盤強化事業	農業者等による農業近代化資金等の借入れについて、実質無担保・無保証人での債務保証の引受けに当たって必要となる(独)農林漁業信用基金の財務基盤強化に必要な財源を交付。	一般会計	0.38	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		経営局	金融調整課
862	農林水産省	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業農村整備事業(TPP等対策/C類型)	農畜産業の体質強化を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農村振興局	設計課
863	農林水産省	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	農業農村整備事業(TPP等対策/D類型)	農畜産業の体質強化を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化を推進。	一般会計	406.01の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		農村振興局	設計課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
864	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	農業農村整備事業(食料安全保障強化対策)	水田から畑作への転換をはじめとした、畑作振興のための基盤整備を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農村振興局	設計課
865	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/A類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事を推進。	一般会計	6.10	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	※予算は国土交通省にて計上。	農村振興局	設計課
866	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/C類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事を推進。	一般会計	1,264.89の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農村振興局	設計課
867	農林水産省	IV.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	農業農村整備事業(防災・減災対策/D類型)	農業用ダムの洪水調節機能の強化や農村地域の排水施設の整備、田んぼダムの取組等を国土交通省と連携して推進するとともに、農業水利施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策を推進。また、防災重点農業用ため池の防災工事を推進。	一般会計	406.01の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		農村振興局	設計課
868	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑地化促進事業(C類型)	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援。	一般会計	49.14	-	C	○ (1/13 時点)		9月中 見込み		農産局	企画課
869	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑地化促進事業(D類型)	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援。	一般会計	200.76	-	D		○ (1/13 時点)	○ (9/15 時点)		農産局	企画課
870	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	肥料原料備蓄対策	化学肥料原料のほとんどを海外に依存している中で、輸入が途絶した場合にも生産現場への肥料の供給を安定的に行うことができるよう、化学肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援。	一般会計	160.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (8/4 時点)		農産局	技術普及課
871	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉商品開発等支援対策事業)	米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援。	一般会計	139.92の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (4/28 時点)		農産局	穀物課
872	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米・米粉消費拡大対策事業)	国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)		農産局	穀物課
873	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉製品製造能力強化事業)	製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○ (1/13 時点)	10月中 見込み		農産局	穀物課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
874	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	米粉の利用拡大支援対策事業(米粉種子増産事業)	需要の高まりにより拡大が見込まれる米粉用米の安定供給に向けて、米粉種子の増産を行う取組に対して、施設整備等の取組を支援。	一般会計	139.92の内数	-	D		○ (1/13 時点)	10月中 見込み		農産局	穀物課
875	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用総合支援事業(国内肥料資源活用施設総合整備事業を除く)	肥料の国産化に向けて、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の試作や栽培実証のほか、マッチング等の全国的な取組推進に必要な活動を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○ (1/13 時点)	9月中 見込み		農産局	農業環境対策課
876	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち畜産環境対策総合支援事業(畜産堆肥流通体制支援)	温室効果ガスの排出削減や化学肥料の使用量の低減等を推進していく中、畜産経営等が高品質堆肥の流通等に取り組むにあたり、現状や課題を分析・把握するため、コンサルタントによる改善指導等の取組を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)		畜産局	畜産振興課
877	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち畜産環境対策総合支援事業(畜産土づくり支援及び畜産環境支援)	温室効果ガスの排出削減や化学肥料の使用量の低減等を推進していく中、堆肥等の高品質化・ペレット化による広域流通や畜産経営から発生する悪臭の防止や汚水処理など高度な畜産環境対策に必要な施設整備などの取組を支援。	一般会計	99.98の内数	-	C		○ (1/13 時点)	10月中 見込み		畜産局	畜産振興課
878	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用施設総合整備支援	肥料の国産化に向けて、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の肥料利用を推進するための施設整備等を支援。	一般会計	99.98の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (7/21 時点)		農産局 畜産局	技術普及課 食肉鶏卵課
879	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食品原材料調達安定化等対策事業(B類型)	原材料調達の多角化や原材料使用コストの削減等に取り組む食品製造事業者等に対し、原材料切替に伴う新商品の開発、製造や生産性の向上に必要な機械の導入、PR等を支援。	一般会計	99.93の内数	-	B		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (8/18 時点)	大臣官房新 事業・食品 産業部	企画グル ープ 食品製造課
880	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食品原材料調達安定化等対策事業(D類型)	原材料調達の多角化や原材料使用コストの削減等に取り組む食品製造事業者等に対し、原材料切替に伴う新商品の開発、製造や生産性の向上に必要な機械の導入、PR等を支援。	一般会計	99.93の内数	-	D		○ (2/24 時点)	○ (3/31 時点)		大臣官房新 事業・食品 産業部	企画グル ープ
881	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	畑作物産地形成促進事業	水田における畑作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)の導入・定着により、水田農業を需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下、低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	一般会計	90.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (6/23 時点)		農産局	企画課
882	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(麦・大豆生産技術向上事業)	麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等を支援。	一般会計	63.61の内数	-	C		○ (1/13 時点)	○ (8/31 時点)		農産局	穀物課
883	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(麦類供給円滑化事業)	国産麦を一定期間保管することで安定供給体制を構築する取組を支援。	一般会計	63.61の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)		農産局	貿易業務課
884	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(新たな麦・大豆流通モデルづくり事業)	麦・大豆の流通構造の転換に向けた新たな流通モデルづくりを支援。	一般会計	63.61の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)		農産局	穀物課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
885	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業(麦・大豆利用拡大事業)	国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、新商品開発やPR、マッチング等を支援。	一般会計	63.61 の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (4/14 時点)	○ (8/4 時点)		農産局	穀物課・貿易業務課
886	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	飼料自給率向上総合緊急対策事業	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生産組織の運営強化、高米養価牧草の導入による草地改良、国産稲わらの利用拡大実証、国産粗飼料の広域流通による国産飼料の生産・供給などの取組を支援し、飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進を図る。	一般会計	60.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (8/4 時点)		畜産局	飼料課
887	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(国産需要の高い作物の生産拡大等支援事業)	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしよの種子の安定供給、新たな需要拡大の取組を支援。	一般会計	50.50 の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		農産局	地域作物課
888	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち補助事業)	燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援	一般会計	7.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (5/31 時点)		林野庁	経営課
889	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策事業(うち交付金事業)	燃油・資材の価格高騰に対応するため、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入を支援するとともに、木質バイオマスの収集・運搬、木質燃料の製造・熱利用に向けた取組等を支援	一般会計	169.00 の内数	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		林野庁	計画課
890	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト(うち食料安全保障強化に資する新品種開発)	食料品の安定供給・国産化の推進に向けて、高い生産性を確保しつつ持続的な生産を確保するために、多収性、肥料利用効率向上、病害虫抵抗性、環境負荷低減等の生産性向上と持続的生産を両立させるために必要な形質を持つ革新的な品種を作物毎に作出。	一般会計	8.50	-	A	○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)	○ (6/2 時点)		農林水産技術会議事務局	研究統括官(生産技術)室
891	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト(うち食料安全保障に資する育種基盤の構築・強化)	多収性、肥料利用効率向上、病害虫抵抗性等の食料品の安定供給・国産化の推進に資する形質について、未利用遺伝資源等の特性情報、ゲノム情報を取得し、革新的な品種の早期育成に必要な育種素材を迅速に開発する取組を強化。	一般会計	1.50	-	A	○ (1/27 時点)	○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)		農林水産技術会議事務局	研究開発官(基礎・基盤・環境)室
892	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	特定水産物供給準化事業(原材料転換対策)	輸入原材料から国産原材料に転換する水産加工業者の取組を推進するために、国産原材料を買取り・一定期間保管し、原材料を転換する水産加工業者等に販売(調整保管)する漁業者団体等の取組を支援。	一般会計	10.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	加工流通課
893	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	養殖業体質強化緊急総合対策事業	魚粉などの原料価格の高騰や不漁など新たなリスクの下でも、持続的に養殖生産を行うことができるよう、配合飼料の主原料である魚粉の国産化等に対する取組、天然由来の種苗から人工種苗への転換に対する取組、養殖コストの低減に資する取組を支援する。	一般会計	8.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	栽培養殖課
894	農林水産省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	さけ増殖資材緊急開発事業	さけふ化放流の効率化を図るため、給餌効率の向上や新たな飼料の導入など回帰率の向上と低コスト化を両立させるための技術開発と成果の検証・普及を行う。	一般会計	2.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	栽培養殖課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
895	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	森林整備事業(C類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	275.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		林野庁	整備課	
896	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	森林整備事業(D類型)	木材製品の競争力の強化を図るための木材加工施設の整備と原木を低コストで安定供給するための路網整備等を一体的に推進。	一般会計	275.00の内数	-	D	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		林野庁	業務課	
897	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	農林水産行政のデジタル化推進	農林水産行政のデジタル化を推進するため、各種情報システム等の整備を緊急的に行う。	一般会計	7.00	-	D	○ (1/13 時点)	○ (5/12 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ	
898	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(A類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	A	○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)	○ (3/10 時点)	林野庁	整備課	
899	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(C類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		林野庁	整備課	
900	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	森林整備事業(D類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援	一般会計	164.00の内数	-	D	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		林野庁	業務課	
901	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	水産基盤整備事業(C類型)	切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、岸壁の耐震化や防波堤の耐浪化等を実施し、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。	一般会計	230.00の内数	-	C	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	整備課 計画課	
902	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	水産基盤整備事業(D類型)	切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、岸壁の耐震化や防波堤の耐浪化等を実施し、漁業地域の地震・津波・高波・高潮対策等を推進。また、漁港施設の老朽化対策を推進。	一般会計	230.00の内数	-	D	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		水産庁	整備課 計画課	
903	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	園芸産地における事業継続強化対策事業(C類型)	災害発生に予め備えるため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画(BCP)の策定と、実行に必要な体制整備、非常時の復旧の取組実証等を支援。	一般会計	2.40	-	C	○ (1/13 時点)		9月中 見込み	農産局	園芸作物課	
904	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	園芸産地における事業継続強化対策事業(D類型)	都道府県等産地BCPの推進を行う行政機関担当者向けの産地BCP推進マニュアルの作成を支援。	一般会計	0.20	-	D	○ (3/17 時点)	○ (4/28 時点)		農産局	園芸作物課	
905	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	卸売市場施設の防災・減災対策事業	災害時においても国民への食料の安定供給を維持するため、国内の生鮮食料品等の流通の基幹的なインフラである卸売市場において、防災・減災対応を行うための施設整備を支援する。	一般会計	2.30	-	C	○ (3/24 時点)	○ (3/31 時点)		大臣官房 新事業・食品 産業部	食品流通課	
906	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	北海道赤潮対策緊急支援事業(うち漁場環境改善緊急対策事業)	北海道における赤潮について、今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等を行う。	一般会計	0.41	-	D	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	漁場資源課	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
907	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	北海道赤潮対策緊急支援事業(うち環境・生態系保全緊急対策事業)	漁業者等による岩盤清掃、生残ウニの移植、漁場環境の把握等の漁場再生の活動を支援。	一般会計	14.59	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水産庁	計画課
908	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	湛水排除事業	激甚災害により相当規模の農地が湛水した場合に、土地改良区(土地改良区連合を含む)が湛水を排除するために行う機械排水等の事業について、激甚法第10条に基づき補助。	一般会計	0.33	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		農村振興局	防災課
909	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	家畜伝染病・家畜衛生対策(C類型)	家畜伝染病の発生等に関し緊急に対応が必要なものについて、家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾患等の発生予防及びまん延防止対策の徹底や、獣医療提供体制の強化に対する対策を実施。	一般会計	54.61	-	C	○ (1/27 時点)		○ (2/28 時点)		消費・安全局	動物衛生課 畜水産安全管理課
910	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	家畜伝染病・家畜衛生対策(D類型)	家畜伝染病の発生等に関し緊急に対応が必要なものについて、家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾患等の発生予防及びまん延防止対策の徹底や、獣医療提供体制の強化に対する対策を実施。	一般会計	1.49	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/31 時点)		消費・安全局	動物衛生課 畜水産安全管理課
911	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	漁業収入安定対策事業	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁業共済・積立ぶらすを活用し、収入額が減少した場合の減収補填を行う。	一般会計	379.96	○	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		水産庁	漁業保険管理官
912	農林水産省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	飼養衛生管理情報通信整備加速化対策	畜産農場における飼養衛生管理水準を向上し、安全な国産畜産物の安定供給及び生産性向上を実現するため、飼養衛生管理基準の遵守状況等の情報について、関係者間でタイムリーな共有、分析結果の活用等を行うシステムを設計・開発する。	一般会計	2.32	-	D		○ (5/12 時点)	○ (7/21 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	消費・安全局	動物衛生課
913	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	農地関連業務のデジタル化緊急対策	農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)による農地関連業務の効率化等の基盤となる農地情報の紐づけ及び関連するシステム開発を加速する。	一般会計	24.14	-	D		○ (1/27 時点)	○ (3/24 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ
914	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	農林水産省行政手続オンライン利用拡大緊急対策	eMAFFの利便性を高めるための機能拡充、他省庁システムの連携など、eMAFFの利用を拡大するための整備を緊急に行う。	一般会計	6.39	-	D		○ (1/27 時点)	○ (5/12 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	大臣官房	デジタル戦略グループ
915	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	農地農業用施設等災害復旧支援対策	農地・農業用施設等の災害復旧に関する業務の効率化・迅速化を図るため、「被害把握の効率化」、「申請業務の効率化」、「査定業務の効率化」を行うシステム開発を行うもの。	一般会計	1.10	-	D		○ (1/13 時点)	○ (5/12 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	農村振興局	防災課
916	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業(C類型)	温暖化等を背景として、我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、他の地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病害虫に対し、侵入防止、早期発見・早期防除等の取組を緊急的に支援。	一般会計	5.06	-	C	○ (4/7 時点)		○ (8/31 時点)		消費・安全局	植物防疫課
917	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業(D類型)	温暖化等を背景として、我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、他の地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病害虫に対し、侵入防止、早期発見・早期防除等の取組を緊急的に支援。	一般会計	0.79	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		消費・安全局	植物防疫課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
918	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	病虫害侵入・まん延防止緊急支援事業(うち旅券情報共有支援システムの構築)	本年9月の入国者数の上限緩和に伴い、訪日者数の回復が見込まれることから、水際における検査強化を図るべく、旅券情報共有支援システムを構築	一般会計	0.45	-	D		○ (2/24 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	消費・安全局	植物防疫所
919	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸保全施設の老朽化対策	「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	一般会計	6.08	-	C		○ (1/13 時点)	○ (6/30 時点)		農村振興局 水産庁	防災課 防災漁村課
920	農林水産省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証	外的要因により大きく影響を受ける肥料の海外依存体質を改善し、農業経営の安定や国民への食料安定供給のため、国内の資源を有効活用し肥料利用するための技術開発・実証を推進。	一般会計	10.00	-	A		○ (1/27 時点)	○ (1/13 時点)	○ (6/23 時点)	農林水産技術会議事務局	研究推進課
921	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(C類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	13.92	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		農村振興局 水産庁	防災課 防災漁村課
922	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(D類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	8.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		農村振興局	防災課
923	農林水産省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	アグリ・スタートアップ創出強化対策	農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、サービス事業者の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップや若手研究者によるビジネスシーズ(事業化の可能性のある技術)創出の取組を支援。	一般会計	5.00	-	A		○ (1/27 時点)	○ (3/3 時点)	○ (9/1 時点)	農林水産技術会議事務局	研究推進課
924	農林水産省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫が農業者等に長期・低利の資金を融通するに当たって必要となる政策コスト(貸倒引当金)について、所要額を(株)日本政策金融公庫に交付。	一般会計	99.18	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	経営局	金融調整課
925	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	治山事業(C類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援	一般会計	256.00 の内数	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		林野庁	治山課
926	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	治山事業(D類型)	森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援	一般会計	256.00の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)		林野庁	治山課 業務課
927	農林水産省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	沖縄振興公共投資交付金	各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。	一般会計	6.10	-	C		○ (1/27 時点)	○ (6/30 時点)	※予算は内閣府にて計上。	大臣官房	地方課
928	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	探究的な学び関連サービス等利活用促進事業委託費	民間企業等が行う、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入、探究学習研修会等の取組を支援。	一般会計	3.65	-	D		○ (2/24 時点)	○ (3/31 時点)		商務・サービスグループ	サービス政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
929	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業費	個人が民間の専門家に相談し、リスキリング・転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。	一般会計	752.90	○	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)		経済産業政策局	産業人材課
930	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	バイオものづくり革命推進事業費	あらゆるバイオものづくり(多様な原料・製品)を対象に、ゲノム編集により微生物設計を行うプラットフォームと異分野事業者との共同開発を促す研究開発を支援。	一般会計	3,000.34	○	A	○ (3/17 時点)	○ (3/31 時点)	-		商務・サービスグループ	生物化学産業課
931	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費	平時はバイオ医薬品製造、感染症有事にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点や、ワクチン製造を行う上で不可欠な製剤化・充填拠点や部素材等の製造拠点の整備を支援。	一般会計	1,000.32	○	B	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	-		商務・サービスグループ	生物化学産業課
932	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	量子・AI・バイオ融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設等事業費	量子・AI・バイオの社会実装を加速化するため、量子コンピュータとそのデバイス・部素材等の研究開発・性能評価設備を備えた産業化拠点を産総研に創設し、バイオ、エネルギーといった分野でのユースケース創出等を支援。	一般会計	447.53	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		産業技術環境局	産業技術法人室
933	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業費	地域イノベーション創出拠点の整備を行うとともに、新技術開発、PoC、試作・評価等の技術開発・実用化を支援。	一般会計	22.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		産業技術環境局	産業技術法人室
934	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業費	再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装を図るため、医療機関、学者、企業等が集結し、製造プロセスや材料の品質評価、臨床、治療効果の検証を一貫して行う拠点の整備を支援。	一般会計	50.48	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (6/23 時点)		商務・サービスグループ	生物化学産業課
935	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業費	起業を志す若手人材等を、5年間で1,000人規模でシリコンバレー等のアメリカ諸都市、アジア、北欧などに派遣し、実地研修を行うとともに、現地にビジネス拠点を創設。	一般会計	73.49	-	D		○ (1/27 時点)	○ (4/7 時点)		経済産業政策局	新規事業創造推進室 アジア新産業共創制作室
936	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業費(海外コミュニティ形成事業)	日本のスタートアップの海外展開を加速する観点から、海外のスタートアップエコシステムと日本発スタートアップのコミュニティを形成するための事業を行う。	一般会計	3.00	-	D		○ (1/27 時点)	○ (2/3 時点)		貿易経済協力局	投資促進課
937	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業	大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援。	一般会計	60.04	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (4/7 時点)		産業技術環境局	大学連携推進室 技術振興・大学連携推進課
938	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業	スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援。	一般会計	10.03	-	A	○ (2/3 時点)	○ (2/10 時点)	-		産業技術環境局 商務・サービスグループ	大学連携推進室 医療福祉機器産業室
939	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費	ポスト5G情報通信システムの開発製造基盤強化を図るため、民間企業等が行うポスト5Gに対応した情報通信システムの中核となる技術の開発を支援。	一般会計	4,850.09	○	A	○ (3/24 時点)	○ (1/27 時点)	○ (7/7 時点)	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速2.成長分野における大胆な投資の促進の区分に計上されている予算も含む。	商務情報政策局	情報産業課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
940	経済産業省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	スマート保安導入支援事業費	高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野における中堅・中小事業者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、民間企業等が行う計画的なスマート保安技術の導入に対する実証を支援。	一般会計	3.53	-	B	○ (1/27 時点)	○ (3/24 時点)	○ (4/21 時点)		産業保安グループ	産業保安企画室
941	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	燃料油価格激変緩和対策事業費	ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料の急激な価格上昇を抑制するための激変緩和事業について、足下の原油価格の水準を踏まえつつ、来年9月まで継続する。	一般会計	30,271.75	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
942	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	電気・ガス価格激変緩和対策事業費	電気・都市ガス料金の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて、電気・都市ガス料金の値引きを行う。値引き単価は、電気は低圧契約：7円/kWh、高圧契約：3.5円/kWh、都市ガスは30円/m <sup>3</sup> とし、9月に値引き幅を縮小する。	一般会計	31,073.61	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		資源エネルギー庁電力・ガス事業部	電力産業・市場室 ガス市場整備室
943	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	脱炭素燃料サプライチェーン構築事業費	カーボンニュートラル目標を達成するために、水素・アンモニア等の「脱炭素燃料」に関する投資強化を行う。	エネルギー対策特別会計	70.00	-	A	○ (3/24 時点)	○ (3/24 時点)	-		資源エネルギー庁資源・燃料部	資源開発課
944	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	脱炭素燃料サプライチェーン構築事業費	アジア等における段階的な脱炭素移行の取組への民間資金の供給加速化のため、国際機関と連携し、ファイナンスや技術要件の明確化を行うとともに、世界の脱炭素燃料、技術開発状況等の動向把握、戦略の策定等を目的とした調査及び情報発信・普及啓発を行う。	エネルギー対策特別会計	16.00	-	D		○ (3/3 時点)	○ (3/10 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	資源開発課
945	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業等事業再構築促進事業	事業再構築に意欲を有する中小企業等に対し、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を支援。	一般会計	5,800.00	○	A	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)	10月中見込み	令和3年度補正、令和4年度予備費で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	技術・経営革新課
946	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(ものづくり・商業・サービス補助金)	中小企業・小規模事業者が行う革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	○ (3/3 時点)	○ (1/13 時点)	○ (6/23 時点)	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	技術・経営革新課
947	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(持続化補助金)	小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	○ (3/3 時点)	○ (3/3 時点)	-	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	小規模企業振興課
948	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(IT導入補助金)	中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	○ (3/3 時点)	○ (3/17 時点)	○ (6/2 時点)	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	経営支援課
949	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業生産性革命推進事業(事業承継・引継ぎ補助金)	事業承継・M&A後の新たな取組(設備投資、販路開拓等)、M&A時の専門家活用(仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等)の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援。	一般会計	2,000.00の内数	-	A	○ (3/3 時点)	○ (3/24 時点)	○ (6/23 時点)	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	財務課
950	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業取引対策事業費	9月と3月の価格交渉促進月間等に係る各種取組、インボイス制度導入にかかる取引実態把握等を行うとともに、下請Gメンの体制強化することで、発注側企業と受注側企業との間での取引の適正化や取引環境の改善に向けて取り組みを実施。	一般会計	4.81	-	D		○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	取引課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
951	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	日本政策金融公庫による資金繰り支援(経済産業省計上分)	日本政策金融公庫による、物価高騰等の影響に苦しむ事業者へのセーフティネット貸付の利下げや、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の資金繰り支援を実施。	一般会計	663.00	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		中小企業庁	金融課
952	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	経営相談体制強化事業(事業環境変化対応型支援事業費)	外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通して相談体制を強化。	一般会計	112.85の内数	-	B	○ (2/3 時点)	○ (2/3 時点)	○ (2/3 時点)	令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	小規模企業振興課
953	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	よろず支援拠点事業(事業環境変化対応型支援事業費)	外部環境の変化に伴う経営課題を解決するため、よろず支援拠点における中小企業・小規模事業者に対する相談体制や伴走支援の体制を強化整備。	一般会計	112.85の内数	-	D	○ (3/3 時点)	○ (4/7 時点)		令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	経営支援課
954	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	デジタル化診断事業(事業環境変化対応型支援事業費)	デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」の運用を通じて、デジタル化による外部環境の変化に伴う経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、当該事業者の取組を支援する各種機関の双方への支援体制を強化。	一般会計	112.85の内数	-	D	○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)		令和3年度補正予算で措置された予算を活用しつつ、切れ目なく支援を実施。	中小企業庁	経営支援課
955	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	地域DX促進環境整備事業(事業環境変化対応型支援事業費)	①地域の主力産業が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走型支援等の取組体制の構築。②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトの創出。	一般会計	112.85の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		地域経済産業グループ	地域企業高度化推進課
956	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	DX促進制度基盤整備事業(事業環境変化対応型支援事業費)	DX認定取得企業の申請データを分析することによって、企業のDXに必要な要素や効果的なアプローチを抽出し、企業に広く提供することで、DX認定企業の拡大を図る。	一般会計	112.85の内数	-	D	○ (2/3 時点)	○ (2/3 時点)			商務情報政策局	情報技術利用促進課
957	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	全国に設置された中小企業活性化協議会において、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業に対し、再生計画の策定等を実施。また、全国に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業等と譲受希望の事業者とのマッチング支援等の事業を実施。	一般会計	67.30	-	D	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)			中小企業庁	金融課 財務課
958	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援	認定支援機関による経営改善計画策定支援事業費	経営改善を必要とする中小企業等が、認定支援機関の支援を得て行う経営改善計画等の策定を支援する。	一般会計	50.34	○	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		中小企業庁	金融課
959	経済産業省	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費	我が国のライブエンタメ産業の基盤強化や次世代デジタル環境に対応したコンテンツ創出の支援とともに、ロケ誘致を含む映像産業への支援等を通じて、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促す。	一般会計	200.20	-	B	○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	○ (4/28 時点)		商務情報政策局	コンテンツ産業課
960	経済産業省	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	面的地域価値の向上・消費創出事業費	円安メリットを活かしたインバウンドの回復等を、新たな需要の取り込みと地域内経済循環の向上につなげるため、成長意欲のある商店街等が行う、新たな滞留・交流空間整備や地域資源等を活かした消費創出事業等を支援。	一般会計	10.33	-	D	○ (3/10 時点)	○ (6/9 時点)			中小企業庁	商業課
961	経済産業省	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	先端半導体の国内生産拠点の確保	5G促進法に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画に対し、NEDOに設置した基金から計画の実施に必要な資金の助成等を実施。	一般会計	4,500.00	○	A	○ (3/24 時点)	○ (1/13 時点)	-	本補助金は、5G促進法に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備等計画に交付されるが、当該法は令和3年3月1日に施行されており、既に計画申請可能。	商務情報政策局	情報産業課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
962	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(航空機の部品)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された航空機の部品に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	417.00	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	○ (9/1時 点)	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	航空機武器 宇宙産業課 素材産業課
963	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(工作機械及び産業用ロボット)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された工作機械及び産業用ロボットに関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	416.00	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	○ (7/7 時点)	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	産業機械 課・ロボット 政策室
964	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(永久磁石)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された永久磁石に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	253.00	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	○ (9/1時 点)	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	製造産業局	金属課
965	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業	バッテリーメタルやレアアース等のレアメタルについて、サプライチェーンの多様化・強靱化に資するプロジェクトに対して、民間企業による権益確保等を出資により支援。	一般会計	1,100.00	-	A	○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)	○ (6/23 時点)		資源エネルギー 庁資源・燃料部	鉱物資源課
966	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(重要鉱物)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された重要鉱物に関し、民間企業等が行う鉱山開発、選鉱、製錬事業等を支援。	一般会計	1,058.00	○	A	○ (3/24 時点)	○ (1/27 時点)	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	資源エネルギー 庁資源・燃料部	鉱物資源課
967	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業	ウクライナ情勢等の国際情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料(パラジウム・石炭)の安定供給対策のため、国内での生産関連設備の導入等を支援する。	一般会計	55.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (6/2 時点)		地域経済産 業グループ	地域産業基 盤整備課
968	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	中堅・中小企業の海外市場開拓支援事業費補助金等	世界のEC市場の拡大が加速化する中、我が国中堅・中小企業による越境EC等の活用を支援する。また、ジェトロ、中小機構、商工会議所、商工会などが参加する「新輸出大国コンソーシアム」において、専門家が企業のニーズに応じた伴走支援を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)		貿易経済協 力局	貿易振興課
969	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	中小企業等の輸出を支援するスタートアップ企業等のビジネスモデル実証事業	中堅・中小企業の輸出を支援するスタートアップ企業等による、新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組について、システム構築費、プロモーション経費などを支援。	一般会計	190.02の内数	-	A	○ (2/10 時点)	○ (2/24 時点)	○ (3/31 時点)		貿易経済協 力局	貿易振興課
970	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金等	東アジア・アセアン経済研究センターに、デジタルイノベーションやサステナブルエコノミーの研究に資する新たな拠点を設置する等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		○ (2/10 時点)	○ (2/10 時点)		通商政策局	アジア大洋 州課
971	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強靱化	海外経営判断支援プラットフォーム事業等	サプライチェーンの混乱等の影響を受ける日本企業に対して、進出先市場の現地法制(会社法、労働法、税務、会計等)に精通した専門家による経営判断支援を行い、これら支援によって得られた知見について、海外市場開拓等を行う日本企業や支援機関等間で共有し、更なる海外市場開拓等につなげていく等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	D		○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		通商政策局	ロシア・中央 アジア・コー カサス室



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
972	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	有志国間の信頼できるサプライチェーンへの参画支援事業等	日本企業が、データ共有・連携を活用して、有志国間の信頼できるサプライチェーンに参画する事例を支援する等の事業を行う。	一般会計	190.02の内数	-	B	○ (3/17 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/26 時点)	通商政策局	南西アジア 室 中南米室	
973	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業費補助金	サービス提供事業者に対し、インバウンド需要獲得を目的とした新たなビジネスモデルの構築を支援。	一般会計	10.80	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	○ (6/2 時点)	商務・サービスグループ	サービス政策課	
974	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業委託費	サービス提供事業者に対し、サービスの海外への効果的な発信や新たな需要創出に向けた市場調査等を支援。	一般会計	1.00	-	D	○ (2/17 時点)	○ (3/24 時点)		商務・サービスグループ	サービス政策課	
975	経済産業省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 円安を活かした経済構造の強化	中小企業国際化総合支援事業費	海外展開を目指す中小企業など1万者支援を実現するため、海外展開の検討を始めた中小企業を主な対象として、専門家によるヒアリング等を通じて、実現に向けた課題を明確化。また、経営戦略の立案・具体化のため、専門家による助言や伴走型ハンズオンで支援。	一般会計	5.40	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	中小企業庁	創業・新事業促進課	
976	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	高等教育機関における共同講座創造支援事業	企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。	一般会計	3.60	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	○ (4/21 時点)	経済産業政策局	産業人材課	
977	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	法執行支援業務等の継続性確保に係る体制強化事業費	イノベーションの基盤である製品評価技術基盤機構が行う法施行支援業務等の事業継続性を確保するために必要な体制の強化。	一般会計	4.17	-	D	○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)		産業技術環境局	産業技術法人室	
978	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	独立行政法人中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設の機能強化	地域の新事業の創出や大学等の技術シーズの事業化を図り、スタートアップ等の創出と成長を加速化させるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設について、ラボ機能の強化に資する設備の設置等に必要経費を交付する。	一般会計	22.20	-	A	○ (3/3 時点)	○ (1/13 時点)	○ (9/15 時点)	地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課	
979	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	未踏的な地方の若手人材発掘支援事業費	将来の才能ある若手人材の育成のため、地域独自のトップIT・起業家人材の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を支援する。	一般会計	12.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (4/28 時点)	商務情報政策局	情報技術利用促進課	
980	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	創業ベンチャーエコシステム強化事業費	創業ベンチャーエコシステムを強化するため、AMEDの認定を受けたベンチャーキャピタル（認定VC）と連携して実用化開発を支援する事業の対象を、感染症のワクチン・治療薬に加え、感染症以外の創業分野全体に拡充。	一般会計	2,999.99	○	A	○ (3/17 時点)	○ (3/24 時点)	9月中 見込み	商務・サービスグループ	生物化学産業課	
981	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	ディープテック・スタートアップ支援事業	ディープテック・スタートアップの扱う技術の機能・性能の向上、その事業化等を図るための研究開発を支援。	一般会計	1,000.41	○	A	○ (3/10 時点)	○ (3/31 時点)	9月中 見込み	産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課	
982	経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	グローバルスタートアップ成長投資事業	グローバルメガスタートアップの創出に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、グローバルマーケットへの展開を目指す国内のスタートアップに投資・支援を行う国内外のベンチャーキャピタルに出資。	一般会計	200.00	-	A	○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)	-	経済産業政策局	産業資金課	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
983	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	今後の電化・デジタル化社会の基盤維持に不可欠な蓄電池の製造基盤を強化し、安定供給を確保するため、蓄電池・蓄電池部素材の設備投資や技術開発を支援。	一般会計	3,316.00	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	○ (7/7 時点)	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認	商務情報政策局	情報産業課 電池産業室
984	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	グリーンイノベーション基金事業費	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な2030年目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する。	一般会計	3,000.00	○	A	○ (3/10 時点)	○ (3/31 時点)	○ (8/18 時点)	一部契約開始	産業技術環境局	エネルギー・環境イノベーション戦略室
985	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進のため、購入補助を行う。	一般会計	699.99	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (3/24 時点)		製造産業局	自動車課
986	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や、省エネ効果の大きい先進的な省エネ機器・設備の導入を支援。	一般会計	249.95	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/9 時点)		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部	省エネルギー課
987	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	自然災害に対する休廃止鉱山の災害復旧やレジリエンス強化のため、緊急性の高い鉱害防止事業を支援する。	一般会計	12.05	-	D		○ (3/3 時点)	○ (6/23 時点)		産業保安グループ	鉱山・火薬類監理官付
988	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	廃炉・汚染水・処理水対策事業	福島第一原発の廃止措置を進めて行く上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援。	一般会計	120.00	○	B	○ (3/3 時点)	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)		資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室
989	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	放射性物質研究拠点施設棟運営事業	日本原子力研究開発機構(JAEA)が実施する①遠隔操作装置等開発・実証試験施設(モックアップ試験施設)及び②放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用、ALPS処理水等の分析に必要な機器等の整備を支援。	一般会計	29.10	-	D		○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)		資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室
990	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	中小企業等グループ補助金	令和3年、令和4年福島沖地震により特に大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等で構成されるグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等を支援。	一般会計	144.63	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		中小企業庁	小規模企業振興課
991	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	なりわい再建支援事業	令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等を支援。	一般会計	63.94	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		中小企業庁	小規模企業振興課
992	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	なりわい再建資金利子補給事業	令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、復旧する事業者に対して、借入後3年間の利子補給を実施することで、融資の実質無利子化を実施。	一般会計	0.30	-	A	○ (3/3 時点)	○ (3/3 時点)	○ (3/3 時点)		中小企業庁	小規模企業振興課
993	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	旧鉱物採掘区域復旧事業	一部の旧鉱物採掘区域において、地震や大雨等による陥没等の損害が発生しており、この復旧の際に必要な経費をまかなうべく基金を造成するために自治体が拠出する経費を補助する。	一般会計	1.66	○	C	○ (1/27 時点)		○ (2/28 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	鉱物資源課 石炭政策室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
994	経済産業省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金	IAEAはザポリージャ原発に調査団を派遣するなど、ウクライナの原子力関連施設の安全確保・回復のための支援を主体的に実施。本施策は、こうしたIAEAによる取組を、日本の民間企業等の技術や知見を活用し支援(例:放射線モニタリングの実施支援、破損した電力網の修復支援等)することにより、ウクライナ、ひいては世界の原子力安全確保に寄与する。	エネルギー対策特別会計	2.69	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		電力・ガス事業部	原子力政策課
995	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(LNG)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスに関し、民間企業等が行う戦略的な余剰のLNG確保等を支援。	エネルギー対策特別会計	236.00	○	A	○ (3/24 時点)	○ (1/27 時点)	-	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能	資源エネルギー庁資源・燃料部	資源開発課
996	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	SSの事業再構築・経営力強化事業費(設備導入等支援事業)	2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速することから、SSの供給継続に資する設備の導入等を支援することで、SSの事業再構築・経営力強化を押し進める。	エネルギー対策特別会計	175.05	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (5/26 時点)	5/10以降、順次交付決定	資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
997	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	SSの事業再構築・経営力強化事業費(人材育成支援事業)	2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速するとともに、人手不足の深刻化が見込まれることから、SSの人材育成を支援することで、SSの事業再構築・経営力強化を押し進める。	エネルギー対策特別会計	5.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
998	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	小売価格低減に資する石油ガス配送合理化事業費	LPガス販売事業者の人手不足解消、配送の業務効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター等の設備導入に対する支援を実施する。	エネルギー対策特別会計	137.73	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
999	経済産業省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費	避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援する。	エネルギー対策特別会計	20.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (6/9 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
1000	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進事業費	LPガス価格高騰時において、需要家のLPガスのタンクの大型化による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の設置を支援する。	エネルギー対策特別会計	15.71	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)		資源エネルギー庁資源・燃料部	燃料流通政策室
1001	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー投資促進事業費	家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行う。	エネルギー対策特別会計	299.98	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/12 時点)		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部	省エネルギー課 新エネルギーシステム課
1002	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費	地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設を支援する。	エネルギー対策特別会計	255.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (4/28 時点)		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部	新エネルギー課
1003	経済産業省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	省エネルギー投資促進支援事業費	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新等を行う。	エネルギー対策特別会計	250.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/9 時点)		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部	省エネルギー課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1004	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費	再生可能エネルギーの変動に対応する調整力等の提供が可能な定置用蓄電池システム等リソースの導入支援や、需要家保有リソースのデマンドレスポンス対応化にかかる費用に対し支援を行う。	エネルギー対策特別会計	249.99	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (4/21 時点)	資源エネルギー庁新省エネルギー部 新エネルギー部	新エネルギーシステム課	
1005	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金	グリーン成長戦略等において定めた、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、車両普及に不可欠な充電・充電インフラを拡充するため、導入補助を行う。	エネルギー対策特別会計	200.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	製造産業局 資源エネルギー庁 省エネルギー部 新エネルギー部	自動車課 新エネルギーシステム課	
1006	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	3.自然災害からの復旧・復興の加速	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む活動への支援。	一般会計・エネルギー対策特別会計	500.00	○	B	○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	-	資源エネルギー庁	原子力発電所事故収束対応室	
1007	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地熱発電の資源量調査事業	地下構造の把握や資源調査に係るコスト等を軽減し、地熱開発を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による新規有望地点での資源量調査や地熱開発事業者が行う初期調査への支援を行う。	エネルギー対策特別会計	34.00	-	A	○ (2/17 時点)	○ (3/24 時点)	○ (5/12 時点)	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	
1008	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金	中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費を支援する。	エネルギー対策特別会計	17.99	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	資源エネルギー庁省エネルギー部 新エネルギー部	省エネルギー課	
1009	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業委託費	中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査等を実施する。	エネルギー対策特別会計	2.00	-	D	○ (3/3 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	資源エネルギー庁省エネルギー部 新エネルギー部	省エネルギー課	
1010	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	資源自律に向けた資源循環システム強化実証事業	電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類(レアメタル・レアアース等)、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための技術開発や実証に係る設備投資等への補助を実施。	エネルギー対策特別会計	14.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)	補助事業者(民間執行団体)の公募を12月に開始。 間接補助事業者(民間企業等)の公募を3月に開始。	産業技術環境局 製造産業局	資源循環経済課 生活製品課
1011	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	資源自律に向けた資源循環システム強化実証事業	電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類(レアメタル・レアアース等)、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための実証事業と効果検証及び普及啓発に係る調査等を実施。	エネルギー対策特別会計	1.00	-	D	○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)	○ (7/7 時点)	令和5年3月に取りまとめた「成長志向型の資源自律経済戦略」で提示されている具体的な日本の政策の方向性や最新の諸外国の政策動向・企業取組事例を踏まえた事業を実施予定。	産業技術環境局	資源循環経済課
1012	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業	耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等を行う事業者に対し補助を行う。	エネルギー対策特別会計	13.56	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (4/21 時点)	資源エネルギー庁電力・ガス事業部	ガス市場整備室	
1013	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業費	再エネ導入拡大に向けた電力系統の制約解消を図るべく、直流送電システムの計画的・効率的な整備に向け、海底ケーブルの陸上への揚陸部分等について、海の深さや海底面の地質構造を把握するための調査を行う。	エネルギー対策特別会計	10.00	-	D	○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	資源エネルギー庁省エネルギー部 新エネルギー部	制度審議室	
1014	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	2.エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	揚水発電の運用高度化及び導入支援事業費	揚水発電の運用高度化や導入への支援を通じ、揚水発電の維持及び機能強化を図る。	エネルギー対策特別会計	9.99	-	D	○ (3/3 時点)	○ (6/2 時点)	○ (6/2 時点)	資源エネルギー庁電力ガス事業部	電力基盤整備課	



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1015	経済産業省	I.物価高・賃上げへの取組	3.継続的な賃上げの促進・中小企業支援	民間金融機関を通じた資金繰り支援(借換保証制度等保証料補助)	民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度を措置し、金融機関による継続的な伴走支援等を受けながら経営改善等に取り組む場合に、信用保証料の一部補助を実施。	一般会計	1,832.00	○	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		中小企業庁	金融課
1016	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	2025年日本国際博覧会事業費(補助金)	大阪・関西万博の会場建設に関する費用の一部補助。	一般会計	82.81	-	D		○ (1/13 時点)	○ (5/19 時点)		商務・サービスグループ	博覧会推進室
1017	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	2025年日本国際博覧会事業費(委託費)	日本政府館の準備や、大阪・関西万博に途上国が参加するための支援。	一般会計	60.77	-	D		○ (1/27 時点)	○ (4/14 時点)		商務・サービスグループ	博覧会推進室
1018	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	副業・兼業支援補助金	労働移動円滑化のため、副業に人材を送り出す企業または副業の人材を受け入れる企業へ、これらに要する費用の一部を補助する。	一般会計	42.99	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)		経済産業政策局	産業人材課
1019	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設	創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填。	一般会計	24.00	○	A	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (3/17 時点)	3月15日より保証申込み受付開始。	中小企業庁	金融課
1020	経済産業省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2.円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定された半導体に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。	一般会計	3,686.10	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	○ (7/7 時点)	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	商務情報政策局 製造産業局	情報産業課 素材産業課
1021	経済産業省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	探究的な学び関連サービス等利活用促進事業費補助金	民間企業等が行う、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入、探究学習研修会等の取組を支援。	一般会計	15.17	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/12 時点)		商務・サービスグループ	サービス政策課
1022	経済産業省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2.円安を活かした経済構造の強靱化	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(クラウドプログラム)	国民の生存や広く国民生活・経済活動に基大な影響を及ぼす物資の安定的な供給の確保を図るため、特定重要物資として指定されたクラウドプログラムに関し、民間企業等が行う設備投資・研究開発等の取組を支援する。	一般会計	200.00	○	A	○ (3/17 時点)	○ (1/27 時点)	10月中見込み	本補助金は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に係る供給確保計画の認定を受けた事業者に交付されるが、当該法に基づく取組方針を1月19日に公表しており、認定申請可能。	商務情報政策局	情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室
1023	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	2.防災・減災、国土強靱化の推進	工業用水道事業費	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策や、災害により被災した工業用水道の復旧を行うための費用を補助する。	一般会計	14.50	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
1024	経済産業省	Ⅳ.国民の安全・安心の確保	5.国民の安全・安心の確保	水資源開発事業費(工業用水道事業)	防災・減災、国土強靱化の推進のため、工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策を講じるための費用を補助する。	一般会計	0.13	-	A	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)		地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
1025	経済産業省、内閣府	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	経済安全保障重要技術育成プログラム	AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に関係各府省庁と連携し、国のニーズを実現する研究開発プロジェクトを実施するとともに、研究開発プロジェクトの高度化等や個別技術を実現する個別研究テーマを実施する	一般会計	1250.00	○	A	○ (2/24 時点)	-	-		経済産業省 製造産業局 大臣官房	航空機武器宇宙産業課 経済安全保障室
1026	国土交通省	Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	北海道総合開発推進調査費	広域分散型の居住形態であり積雪寒冷地である北海道の地域特性を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する津波避難情報支援ネットワーク構築に向けた検討を実施する。	一般会計	0.31	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		北海道局	参事官室



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1027	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	地震・火山観測体制の強化	切迫化する南海トラフ地震等の大規模地震に対する緊急地震速報や津波警報、震度情報等の発表に必要な地震観測体制や、噴火の兆候の把握や的確な噴火警報、噴火速報等の発表に必要な火山観測体制の強化を進める。	一般会計	5.02	-	D		○ (2/3 時点)	○ (2/24 時点)		気象庁	企画課
1028	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	下水汚泥の肥料利用の推進(D類型)	喫緊の課題である食料品の物価高騰に緊急に対応していくため、肥料の国産化・安定供給を図るべく、肥料利用促進のための案件形成を支援するとともに、汚泥処理プロセスからのリン回収に関する実証事業を行う。	一般会計	25.14	-	D		○ (1/13 時点)	○ (6/23 時点)		水管理・国土保全局	下水道事業課
1029	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸保全施設の老朽化対策	「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。	一般会計	38.07	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
1030	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	ビッグデータ活用旅客流動分析推進費	ビッグデータを活用した人流データにおける交通モード分析アルゴリズムの精度向上を図り、その将来需要予測への活用に向けた検討を行う。	一般会計	1.00	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/17 時点)		総合政策局	総務課総合交通体系
1031	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	民族共生象徴空間誘客推進事業費	ウポロイへの誘客を通じて、観光需要の回復による地域活性化を図るため、積極的な広報の実施、コンテンツの充実、インバウンド等の来訪に対応した来場者サービスの向上に取り組む。	一般会計	12.18	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		北海道局	総務課アイヌ政策室
1032	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域公共交通確保維持改善事業費(B類型)	ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。	一般会計	250.00の内数	-	B		○ (3/10 時点)	○ (4/21 時点)	○ (8/4 時点)	総合政策局	地域交通課
1033	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域公共交通確保維持改善事業費(D類型)	ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により経営効率化・経営力強化を図る取組等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。	一般会計	250.00の内数	-	D		○ (2/24 時点)	○ (3/10 時点)		総合政策局	地域交通課
1034	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	離島活性化交付金	離島地域の活性化を図るため、離島活性化交付金を活用し、定住・交流促進、安全安心向上の取組を支援することにより離島地域が抱える課題解決を目指す。	一般会計	5.23	-	C		○ (3/31 時点)	○ (4/30 時点)		国土政策局	離島振興課
1035	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	小笠原諸島振興開発事業費補助	条件不利地域である小笠原諸島において、島民や観光客の安全・安心を確保するための漁港整備等を実施し、小笠原諸島の振興を図る。	一般会計	5.05	-	C		○ (2/17 時点)	○ (4/30 時点)		国土政策局	特別地域振興官
1036	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	奄美群島振興交付金	条件不利地域である奄美群島において、防災機能の強化を早急に図るとともに、観光客の受け入れ体制を強化し、奄美群島の振興を図る。	一般会計	3.86	-	C		○ (2/17 時点)	○ (4/30 時点)		国土政策局	特別地域振興官
1037	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	(独)海技教育機構における船員の訓練環境の維持・強化のための施策を実施する。	一般会計	5.94	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	海事局	海技課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1038	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	航空ネットワークの維持・強化を支える操縦士養成施設の機能維持・強化	(独)航空大学校における操縦士養成施設の機能維持・強化のため、エプロン老朽化対策等工事を実施する。	一般会計	3.93	-	A	○ (1/27 時点)	○ (2/10 時点)	○ (3/3 時点)		航空局	安全政策課 乗員政策室
1039	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	航空ネットワークの維持・強化を支える操縦士の安定的な養成・確保	(独)航空大学校における操縦士の訓練環境の維持・強化のため、訓練機の予備部品等の確保を行う。	一般会計	1.48	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (2/10 時点)		航空局	安全政策課 乗員政策室
1040	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	独立行政法人海技教育機構施設整備費	(独)海技教育機構における船員の訓練のための施設整備を実施する。	一般会計	1.20	-	A	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)	○ (4/14 時点)		海事局	海技課
1041	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等導入等支援事業	労働生産性の向上等に資する機器であるテールゲートリフター、クレーン車(ユニック車)及びフォールド・デッキの導入等に対して支援を実施する。	一般会計	2.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		自動車局	貨物課
1042	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	自動車整備業の生産性向上のための実証調査	自動車整備業の生産性向上に資する複数の事例に取組み、それぞれの効果を評価する調査を実施する。	一般会計	1.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)		自動車局	整備課
1043	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	建設分野研究開発型スタートアップ支援事業費	建設分野において、スタートアップ企業を対象に競争的資金を活用した、国や地域の諸課題の解決に資する実用化技術の研究開発支援を行う。	一般会計	1.20	-	D		○ (2/10 時点)	○ (6/9 時点)		大臣官房	技術調査課
1044	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	交通運輸技術開発推進制度	安全安心で快適な交通社会の実現や環境負荷軽減等に資するイノベティブな技術を発掘から社会実装まで支援する競争的資金制度。	一般会計	1.00	-	D		○ (3/31 時点)	○ (8/4 時点)		総合政策局	技術政策課
1045	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国土地理院におけるDXの推進	国土地理院が組織として価値の持続的向上を目指すために、組織内のバックオフィスを含む業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討策を行う。	一般会計	3.77	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/21 時点)		国土地理院	総務部政策課
1046	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	統計分野デジタル化調査費	所管する統計のうち品質改善が求められる主要なものについて、必要な統計プログラムの改修・再構築を行うとともにデジタル技術を活用した統計の効率化(行政記録情報の統計への活用、オンライン調査化の推進)等を行う。	一般会計	1.44	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		総合政策局	情報政策課
1047	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	自動車運送事業の各種申請手続のオンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査	政府全体の申請手続等のオンライン化の動向に合わせて、自動車運送事業分野において喫緊の課題となっているデジタルトランスフォーメーション(DX)・デジタルガバメントに取り組み、運送事業者における生産性の向上・経営効率化を推進する。	一般会計	1.00	-	D		○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)		自動車局	旅客課
1048	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	3.包摂社会の実現	居住支援協議会等活動支援事業(B類型)	居住支援法人等による住まい確保の取組に必要となる追加的支援及び居住支援法人等が緊急連絡先を引き受ける場合の補助上限額の引き上げを行う。	一般会計	2.23の内数	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		住宅局	安心居住推進課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1049	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	3. 包摂社会の実現	居住支援協議会等活動支援事業(D類型)	居住支援法人等による住まい確保の取組に必要な追加的支援及び居住支援法人等が緊急連絡先を引き受ける場合の補助上限額の引き上げを行う。	一般会計	2.23の内数	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		住宅局	安心居住推進課
1050	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(海岸事業)(C類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	5.72	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
1051	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(海岸事業)(D類型)	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	一般会計	137.19	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
1052	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(A類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	13.01	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	水管理・国土保全局	河川計画課
1053	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(D類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	1,719	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1054	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(治水事業)(C類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	524.89	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1055	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進(下水道事業)(C類型)	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取組む必要が生じた対策も推進。	一般会計	30.57	-	C		○ (3/17 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局	下水道事業課
1056	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	一般会計	34.04	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		大臣官房	官庁営繕部 計画課
1057	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	鉄道施設総合安全対策事業(都市・幹線鉄道整備事業)	鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道施設の耐震対策、豪雨対策及び老朽化対策に要する費用の一部を補助等するもの。	一般会計	29.23	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		鉄道局	施設課 都市鉄道政策課 鉄道事業課 地域鉄道支援室
1058	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	航路標識の耐災害性強化対策等の事業	航路標識の耐災害性強化対策、走錨事故等防止対策及び航路標識の老朽化等対策を実施する。	一般会計	28.06	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		海上保安庁	交通部企画課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1059	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラの局所的な防災・減災対策等(国)	橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。	一般会計	399.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1060	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラの局所的な防災・減災対策等(地方公共団体)	橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。	一般会計	223.00	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1061	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(D類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	248.24	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1062	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(A類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	5.13	-	A		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	水管理・国土保全局	河川計画課
1063	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(C類型)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、海岸の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	284.08	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1064	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラに係る老朽化対策(国)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	188.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1065	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	道路インフラに係る老朽化対策(地方公共団体)	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。	一般会計	660.00	-	C		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1066	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に要する経費(技術調査課)	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	3.20	-	D		○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)		大臣官房	技術調査課
1067	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に要する経費(国総研)	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	1.03	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		国土技術政策総合研究所	企画課
1068	国土交通 省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	建設機械等の自動化・遠隔化技術の導入	「建設機械施工の自動化・自律化協議会」での審議内容を踏まえ、実際の自動・遠隔施工機械を使った現場実証を行う。この現場実証で得られた知見に基づき、新たなルールや技術基準を整備し、自動・遠隔施工の現場導入及び技術開発を推進する。	一般会計	0.80	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/17 時点)		大臣官房	技術調査課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1069	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害時情報伝達手段等の多重化・高度化(D類型)	河川氾濫時の災害対処や避難判断の更なる迅速化を図るため、センサによる浸水域のリアルタイム把握や3日程度先の河川水位の予測情報の提供等に加え、平時からの防災意識向上のため、災害リスク把握にかかる基礎情報や自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データの整備等、情報通信分野での防災・減災対策を強化。	一般会計	43.43	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1070	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化	線状降水帯の予測精度向上を着実に推進し、予測精度を踏まえた防災気象情報を段階的に改善するため、大気の高次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星等による観測の強化、気象庁スーパーコンピュータの強化や予測技術の開発等を早急に進める。	一般会計	658.87	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)	※予算の一部はデジタル庁にて計上。	気象庁	企画課
1071	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土交通本省施設費	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	一般会計	0.29	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)		柏研修センター	総務課
1072	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業費	日欧間を中心とした従来の海上・航空輸送ルートの代替となる輸送手段・ルートについて、リードタイム、カントリーリスク等に関する実態調査等を実施する。	一般会計	0.30	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)		総合政策局	国際政策課
1073	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	公共交通等の事故等調査体制強化に要する経費	公共交通等の安全性確保のため、航空事故等調査に必要な解析機材の整備、地震による脱線への影響を解析することにより、必要な体制整備を図る。	一般会計	0.36	-	D		○ (1/13 時点)	○ (6/2 時点)		運輸安全委員会	総務課
1074	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	物流施設における非常用電源設備導入推進事業費	営業倉庫等の物流施設について、非常用電源設備を導入する費用の一部の支援を行う。	一般会計	0.15	-	D		○ (3/31 時点)	○ (7/7 時点)		総合政策局	物流産業室
1075	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組		タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費	現在の原油価格の高騰を受け、国民生活等への不測の影響を緩和するため、LPガスを使用するタクシー事業者の燃料価格について時限的・緊急避難的な激変緩和事業を継続的に実施する(令和5年1月以降の支援)。	一般会計	165.00	-	B		○ (2/17 時点)	○ (4/21 時点)	○ (4/21 時点)	総合政策局	地域交通課
1076	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組		2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	道路施設の省エネルギー化等の推進	一般会計	42.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1077	国土交通省	Ⅰ. 物価高・賃上げへの取組		2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	子どもエコすまい支援事業	一般会計	1,500.00	-	B		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/19 時点)	住宅局	住宅生産課
1078	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化		1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンド安全・安心対策推進事業	一般会計	1.00	-	D			○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)	観光庁	参事官(外客受入)

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
1079	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	交通サービスインバウンド対応支援事業	公共交通機関において、多言語での情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。	一般会計	150.00	-	D		○ (2/24 時点)	○ (3/17 時点)		観光庁	参事官(外客受入)(総合政策局)	
1080	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	省エネ設備等の導入支援(観光地)	観光施設等のサステナビリティの向上のため、省エネ機器の導入を支援する。	一般会計	9.00	-	B		○ (2/24 時点)	○ (4/21 時点)	○ (6/23 時点)		観光庁	参事官(外客受入)
1081	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	省エネ設備等の導入支援(宿泊)	インバウンドの本格再開に備え、宿泊施設のサステナビリティの向上に関する取組を支援するため、宿泊事業者における省エネ設備等について支援するもの。	一般会計	50.00	-	B		○ (2/24 時点)	○ (4/28 時点)	○ (6/9 時点)		観光庁	観光産業課
1082	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンド受入環境整備高度化事業	滞在時間の延長・消費の拡大を図るために賑わい拠点となる屋外広場の整備、近距離移動支援モビリティの整備、環境に配慮しながら点在する観光スポットへの周遊を促すための多様な移動手段の整備等を支援する。	一般会計	7.43	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	参事官(外客受入)	
1083	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	交通インバウンド環境革新等事業	我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関について、公共交通サービスの利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い設備整備を一気呵成に推進する。	一般会計	12.72	-	D		○ (2/24 時点)	○ (3/17 時点)		観光庁	参事官(外客受入)(総合政策局)	
1084	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	空港におけるFAST TRAVELの推進	空港における諸手続や動線を一気通貫で高度化するため、自動手荷物預機の導入、顔認証技術を活用した本人確認システムの導入等のほか、上質なサービスを求める観光客の誘致に向けビジネスジェット旅客専用の動線整備等を支援する。	一般会計	12.91	-	D		○ (2/17 時点)	○ (6/2 時点)		観光庁	参事官(外客受入)(航空局)	
1085	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光再始動事業(直轄・D類型)	インバウンドの本格的な回復に向けて、地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO)・民間事業者等が実施する、自然・文化・食・スポーツ等を活用し、新規性が高く、特別な体験等の創出やコンテンツの高付加価値化等の支援を行う。	一般会計	49.50	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	国際観光課、観光資源課	
1086	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光再始動事業(補助・B類型)	インバウンドの本格的な回復に向けて、地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO)・民間事業者等が実施する、自然・文化・食・スポーツ等を活用し、新規性が高く、特別な体験等の創出やコンテンツの高付加価値化等の支援を行う。	一般会計	50.50	-	B		○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (4/28 時点)		観光庁	国際観光課、観光資源課
1087	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	高付加価値旅行者誘客支援	全国10ヶ所程度のモデル観光地において、地域毎に必要な体制の構築及び中長期のビジョン設計を含む地域のマスタープランの作成・ハイエンドコンテンツの企画・造成・実証等を行う。	一般会計	6.00	-	D		○ (2/10 時点)	○ (4/7 時点)		観光庁	観光地域振興課	
1088	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際会議等誘致競争力向上調査事業	ユニークベニューの活用等による開催効果向上、サステナビリティに配慮した会議開催等による国際的課題への対応を実証事業として支援する。	一般会計	4.00	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	参事官(MICE)	
1089	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域のコンテンツの連携促進	インバウンド旅行需要が回復に向かう中で、長期滞在及び消費額増加をより一層促進するため、旅全体を通じた一貫したストーリーの造成等により、地域の周遊を実現する取組を支援する。	一般会計	3.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	観光地域振興課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1090	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域一体型ガストロノミーツーリズムの推進	地域一体となってガストロツーリズムを取り組む地域に対し、地域全体への観光の経済波及効果の最大化に向けた取組を推進するために、食の専門家による助言指導、地産地消の為にメニュー・コンテンツ造成等の支援を実施する。	一般会計	3.00	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	観光資源課
1091	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光地域づくり法人の体制強化(直轄・D類型)	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化する。	一般会計	0.60	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		観光庁	観光地域振興課
1092	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	観光地域づくり法人の体制強化(補助・B類型)	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化する。	一般会計	4.07	-	B	○ (1/27 時点)	○ (2/10 時点)	○ (4/28 時点)		観光庁	観光地域振興課
1093	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取込み、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。	一般会計	8.20	-	B	○ (2/17 時点)	○ (2/17 時点)	○ (6/23 時点)		観光庁	観光地域振興課
1094	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進事業	日本の高度な医療技術と地域固有の観光資源を活用した滞在プランの造成及び継続的な訪日に繋がるフォロー体制の確立、海外の販路の確保等の強化に繋げるためのモデル実証を実施し、地域における訪日外国人の受入体制を推進する。	一般会計	1.50	-	D		○ (3/31 時点)	○ (5/26 時点)		観光庁	観光資源課
1095	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施する。	一般会計	5.47	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	観光資源課
1096	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(直轄・D類型)	観光利用と地域資源の保全を両立するための好循環の仕組みづくりを支援し、経済・社会・環境の好循環を加速化させる日本ならではの持続可能性の仕組みや価値を確立し、国際的に発信する。	一般会計	6.20	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	観光資源課
1097	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(補助・D類型)	観光利用と地域資源の保全を両立するための好循環の仕組みづくりを支援し、経済・社会・環境の好循環を加速化させる日本ならではの持続可能性の仕組みや価値を確立し、国際的に発信する。	一般会計	2.00	-	D		○ (3/3 時点)	○ (8/4 時点)		観光庁	観光資源課
1098	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進(直轄・D類型)	城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸に、観光まちづくりに係る伴走支援、面的な歴史的資源等を活用した観光コンテンツ造成支援等を実施する。	一般会計	4.13	-	D		○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		観光庁	観光資源課
1099	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進(補助・D類型)	歴史的資源の宿泊等環境整備、滞在拠点の高付加価値化、地域の賑わいを創る歴史的建造物の改修・再建築、及び周辺環境の整備等に対する支援を実施する。	一般会計	12.16	-	D		○ (3/3 時点)	○ (7/21 時点)		観光庁	観光資源課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1100	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業	訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域への訪日観光を促進し、魅力向上を図るため、地方公共団体等が行う旅行者のニーズを捉えたツアーやイベント等の観光コンテンツの磨き上げや関連する受入環境整備に要する経費の一部を補助する。	一般会計	1.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)		観光庁	観光資源課 (港湾局・海事局)
1101	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業	クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化を促進するため、地方自治体等が行う本格的なクルーズの受入再開促進や訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組みづくり支援、新たなクルーズ船受入に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。	一般会計	1.32	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/28 時点)		観光庁	観光資源課 (港湾局・海事局)
1102	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業	本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。	一般会計	93.50	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	○ (6/23 時点)		観光庁	観光資源課
1103	国土交通省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	事業用自動車における電動車の集中的導入支援	製品ラインナップが揃い、普及段階にある事業用の電動車(HV、EV、FCV)について普及段階と車両価格に応じ、購入補助を行うことにより導入を集中的に支援する。	一般会計	20.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		自動車局	技術・環境政策課
1104	国土交通省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	トラック輸送の脱炭素化・効率化に向けた取組の推進	トラック運送事業について、効率的な輸送形態の構築等によるCO2排出量の削減等カーボンニュートラルに資する取組を推進する。	一般会計	0.70	-	D		○ (6/2 時点)	9月中 見込み		自動車局	貨物課
1105	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	地域が一体となって計画を策定した上で行う、宿泊施設・観光施設の改修、廃屋撤去、面的DX化等の取組を強力に支援することで、観光地・観光産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。	一般会計	1,000.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)	○ (6/2 時点)	令和4年度第2次補正予算額1000億円のほか、国庫債務負担行為として約500億円を計上。	観光庁	参事官(産業競争力強化)
1106	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等(国)	迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。	一般会計	130.51	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1107	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等(地方公共団体)	迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。	一般会計	25.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1108	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(B類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	4.25	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)	○ (3/24 時点)		港湾局	計画課
1109	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(C類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	2.57	-	C	○ (1/13 時点)		○ (8/31 時点)		港湾局	計画課



事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1110	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備(D類型)	国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化や地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備を推進するとともに、国内物流ニーズに対応する内航フェリー・RORO輸送網の構築等を推進する。	一般会計	57.70	-	D		○ (2/10 時点)	○ (5/12 時点)		港湾局	計画課
1111	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(D類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、地域活性化を実現するかわまちづくり等を推進するため、水辺空間の創出を図る。	一般会計	30.49	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1112	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	社会資本整備総合交付金	地域における経済基盤の強化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	一般会計	290.66	-	C		○ (1/13 時点)	○ (4/30 時点)		大臣官房	会計課
1113	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	防災・安全交付金	地域における防災・減災・国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	一般会計	2,853.27	-	C		○ (1/13 時点)	○ (5/31 時点)		大臣官房	会計課
1114	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	整備新幹線建設推進高度化事業(青函共用走行調査)	新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査等を行う。	一般会計	0.80	-	A		○ (2/24 時点)	○ (6/2 時点)	○ (7/7 時点)	鉄道局	参事官(新幹線建設)室
1115	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	インフラ分野におけるGXの推進(D類型)	国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化などハイブリッドダムの推進による水力発電の強化を実施。	一般会計	0.40	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1116	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	インフラ分野におけるGXの推進(C類型)	国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援を実施。	一般会計	20.21	-	C		○ (2/24 時点)	○ (3/31 時点)		水管理・国土保全局	下水道事業課
1117	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化の推進に必要な港湾整備(B類型)	脱炭素化の推進に必要な港湾の整備を実施する。	一般会計	3.81	-	B		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)	港湾局	計画課
1118	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化の推進に必要な港湾整備(D類型)	脱炭素化の推進に必要な港湾の整備を実施する。	一般会計	36.30	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		港湾局	計画課
1119	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	再生可能エネルギー関連施設整備やモーダルシフト等による流通業務低炭素化推進事業(B類型)	物流施設を中心に再エネ関連施設を整備し、施設、輸送車両等に対して一体的かつ効率的にエネルギー供給を行う事業の支援や、コンテナ専用車両の導入支援を行う。	一般会計	12.41	-	B		○ (3/3 時点)	○ (5/19 時点)	○ (7/7 時点)	総合政策局	物流政策課 物流産業室
1120	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	再生可能エネルギー関連施設整備やモーダルシフト等による流通業務低炭素化推進費(D類型)	モーダルシフト等や省人化・自動化による物流効率化を図る取組における設備等導入支援や調査	一般会計	0.14	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/24 時点)		総合政策局	物流政策課
1121	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	カーボンニュートラルポート(CNP)形成に関する新技術を活用した高度化実証	実際のコンテナターミナルにおいて、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に関する様々な新技術を安全かつ円滑に導入するため、現地での導入実証等を行う。	一般会計	0.67	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/21 時点)		港湾局	産業港湾課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1122	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	内航カーボンニュートラル実現に向けた環境整備事業費	既存船で実現可能な脱炭素への取組として、バイオ燃料導入に向けた検討を実施。	一般会計	0.40	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/23 時点)		海事局	海洋・環境政策課
1123	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	脱炭素化に資する運航基準高度化	リスク評価に基づいた携行燃料の設定に係る国際動向/制度調査および課題の洗い出しを実施する。	一般会計	0.05	-	D		○ (2/3 時点)	○ (2/17 時点)		航空局	安全政策課
1124	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	道路分野におけるDXの推進	インフラ・交通・物流等の分野におけるデジタル化による官民のサービスの向上や業務効率化を図るため、道路に関するデータプラットフォーム等を実施。	一般会計	30.00	-	D		○ (4/21 時点)	○ (6/23 時点)		道路局	企画課
1125	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	サイバーポート(港湾管理分野)の構築等の推進	サイバーポート(管理分野)のシステム構築等を行う。	一般会計	8.61	-	D		○ (2/10 時点)	○ (4/7 時点)		港湾局	計画課
1126	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	建築BIM加速化事業	中小事業者が建築BIMを活用する建築プロジェクトについて、建築BIMモデル作成費を上限として支援することにより、建築BIMの社会実装の更なる加速化を図る。	一般会計	80.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (3/3 時点)		住宅局	建築指導課
1127	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	不動産関連情報活用促進調査費	「建築・都市のDX」における情報連携のキーとして、各不動産の共通コードである「不動産ID」の社会実装を加速するため、各分野におけるIDを活用したユースケース開発に係る実証実験等を促進する。	一般会計	4.58	-	D		○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		不動産・建設経済局	不動産市場整備課
1128	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	歩行空間における自律移動支援の普及・高度化に向けたDXの推進費	歩行空間において新技術を活用し、バリアフリーデータ等の整備効率化や高度化を図ることで、人やモノの自立移動支援の更なる普及・展開や高度化に向けた歩行空間のDXを推進する。	一般会計	2.66	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/17 時点)		総合政策局	総務課総合交通体系
1129	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	スマートシティ海外展開推進事業費	DX、カーボンニュートラルの潮流の中でさらに関心が深まりつつあるスマートシティについて、本邦企業等とのマッチングを図りながら、案件形成等により海外展開支援を図る。	一般会計	2.50	-	D		○ (3/31 時点)	○ (4/21 時点)		総合政策局	海外プロジェクト推進課 国際政策課 (グローバル戦略)
1130	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	物流DXに向けたパレット循環システム構築等推進調査費	パレットレンタル事業者や所有企業が協調・連携してパレットの管理・回収の共同化を実現するため、必要な方策を調査・実証するとともに、物流事業者間で利用可能なデジタル化ツールを用いた実証事業等を行う。	一般会計	2.00	-	D		○ (3/17 時点)	○ (6/23 時点)		総合政策局	物流政策課
1131	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	人流データ活用促進調査費	地方公共団体での人流データの活用を通じた効果的・効率的な地域課題の解決を推進するため、土地・不動産分野等における人流データの多様な活用方法の検討等を行う。	一般会計	0.40	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		土地政策審議官	情報活用推進課
1132	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	海の次世代モビリティ社会実装調査費	海の次世代モビリティの社会実装推進に向けた実証事業の実施等を行い、課題解決に向けた実用化の可能性について検証し、他地域へ実装・横展開するための共通課題を分析する。	一般会計	0.30	-	D		○ (7/7 時点)	○ (8/18 時点)		総合政策局	海洋政策課
1133	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	2.成長分野における大胆な投資の促進	国土交通行政業務効率化・デジタル化推進事業費	公共事業の執行や建設現場等での事業施行に必要なシステムの改修や、申請者側・行政双方の手続き・操作性の改善等を行い、業務効率化やインフラ分野でのDXの取組を推進。	一般会計	46.82	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/28 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	総合政策局	情報政策課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1134	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	DX環境整備による円滑な公共事業執行推進事業費	地方整備局において先端技術を活用したDX関係設備の整備やビックデータを利用した精緻な積算を行うためのシステムの開発・導入等を行う。	一般会計	22.19	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		大臣官房	技術調査課
1135	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	建設機械施工管理技術検定(国家資格)の効率化検討	建設機械施工技術検定の試験手続きに関して、既存システムの連携利用や、各種開発・導入が進む技術の活用等、効率化に向けた検討を実施し、事務の合理化と行政サービスの向上を図る。	一般会計	0.20	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/17 時点)		大臣官房	技術調査課
1136	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長	ETC2.0の普及促進により交通・物流・インフラ分野におけるDXの推進を図るため、ETC2.0を利用する自動車運送事業者に対して、高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(R6.3末まで)を実施	一般会計	77.59	-	A	○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)	○ (4/7 時点)		道路局	企画課
1137	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	船舶関連機器サプライチェーン強化事業費補助金	船舶を構成する重要な船用機器の安定供給体制の確保に向けた支援を速やかに図る。	一般会計	63.06	-	B	○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/23 時点)		海事局	船舶産業課
1138	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	造船業事業基盤強化事業費	造船所のDXを促進、サプライチェーンの強化や人材の育成・確保することにより、生産性向上を速やかに図る。	一般会計	3.53	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		海事局	船舶産業課
1139	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	地籍調査経費	今後災害が発生する可能性が高いエリア等、特に緊急性・重要性が高い地域において地籍調査を実施。	一般会計	25.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		土地政策審議官	地籍整備課
1140	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土地理院施設の耐災害性強化対策	災害発生時に被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ提供する国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。	一般会計	1.31	-	D		○ (3/31 時点)	○ (5/19 時点)		国土地理院	総務部政策課
1141	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	グリーンインフラ創出促進事業	CO2吸収源対策に加え、雨水貯留・浸透等の防災・減災、ポストコロナの健康でゆとりある生活空間の形成等に資するグリーンインフラの社会実装により、GXへの移行を促進するため、企業等の新技術の実用化促進に向けた地域実装を支援する。	一般会計	0.30	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		総合政策局	環境政策課
1142	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策(国)	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	一般会計	1,409.53	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1143	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策(地方公共団体)	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	一般会計	320.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1144	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海上保安施設等耐災害性強化対策費	海上保安施設等の耐災害性強化のための非常用電源設備等の更新・設置。	一般会計	5.83	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/28 時点)		海上保安庁	総務部 情報通信課
1145	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を支援。	一般会計	100.60	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		住宅局	住宅総合整備課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1146	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進(A類型)	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監視・操作化を実施。	一般会計	0.10	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1147	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進(D類型)	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監視・操作化を実施。	一般会計	51.63	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1148	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進	国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、カメラ画像や3次元モデル等を活用した道路管理体制の強化等を実施。	一般会計	98.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1149	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	港湾における防災・減災、国土強靱化(C類型)	港湾における防災・減災対策とともに、港湾における老朽化対策やデジタル化に関する対策を重点的かつ集中的に実施する。	一般会計	30.05	-	C	○ (3/3 時点)		○ (4/30 時点)		港湾局	計画課
1150	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	港湾における防災・減災、国土強靱化(D類型)	港湾における防災・減災対策とともに、港湾における老朽化対策やデジタル化に関する対策を重点的かつ集中的に実施する。	一般会計	659.46	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		港湾局	計画課
1151	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	地図情報等の整備による被害低減対策	地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、測量用航空機による被災状況把握能力の強化等により、被災状況把握や救助活動等の遅れを防止する。	一般会計	29.74	-	D		○ (3/24 時点)	○ (7/7 時点)		国土地理院	総務部政策課
1152	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	電子基準点網の耐災害性強化対策	高精度測位、各種測量に利用されるとともに、継続した地殻変動監視を行う電子基準点網について、広域同時多発的な災害時でも安定的に運用するため、通信回線の更新等を実施する。	一般会計	11.34	-	D		○ (3/31 時点)	○ (8/4 時点)		国土地理院	総務部政策課
1153	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土技術政策総合研究所施設費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	10.41	-	D		○ (4/14 時点)	○ (6/23 時点)		国土技術政策総合研究所	企画課
1154	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	9.69	-	A	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (4/21 時点)		大臣官房	技術調査課
1155	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	頻発化・激甚化する災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進を行う。	一般会計	5.29	-	A	○ (1/13 時点)	○ (2/3 時点)	○ (4/7 時点)		大臣官房	技術調査課
1156	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国土強靱化を推進するための研究開発体制の構築	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における研究開発体制構築のための施設を整備する。	一般会計	7.27	-	A	○ (2/24 時点)	○ (3/24 時点)	○ (3/31 時点)		港湾局 海事局	技術企画課 海洋・環境 政策課
1157	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化していることから、災害リスク情報の空白域を解消するために中小河川の洪水浸水想定区域の情報について早急にGISデータを整備・提供する。	一般会計	1.50	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		土地政策審議官	情報活用推進課
1158	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害公営住宅整備事業	令和2年7月豪雨により住宅を失った者に賃貸するための災害公営住宅の整備を支援。	一般会計	43.29	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		住宅局	住宅総合整備課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1159	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(公共土木施設等)(C類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した公共土木施設等を復旧する。	一般会計	2,057.96	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		大臣官房	会計課
1160	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害復旧等事業(公共土木施設等)(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等により被災した公共土木施設等を復旧する。	一般会計	1,196.59	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		大臣官房	会計課
1161	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	鉄道施設災害復旧事業	鉄道事業者が大規模な自然災害を受けた場合であって、当該鉄道事業者がその資力のみによっては災害復旧事業を施行することが著しく困難な場合等において、事業に要する費用の一部を補助するもの。	一般会計	9.95	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		鉄道局	施設課
1162	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	令和4年8月に発生した台風11号により被害を受けた航路標識施設・設備の復旧。	一般会計	1.52	-	D		○ (1/27 時点)	○ (2/17 時点)		海上保安庁	交通部企画課
1163	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	既設公営住宅等災害復旧事業	福島県沖を震源とする地震(令和4年3月)、令和4年低気圧や前線による大雨、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風14号で被災した既設の公営住宅等の再建・補修等を支援。	一般会計	1.83	-	C	○ (1/13 時点)		○ (1/31 時点)		住宅局	住宅総合整備課
1164	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	河川、砂防施設の災害復旧等(D類型)	令和4年8月3日からの大雨等の災害により被災した河川、砂防、について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。	一般会計	2.11	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		水管理・国土保全局	河川計画課
1165	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	海上保安官署施設災害復旧費	令和4年8月に発生した台風11号等により被害を受けた官署施設の復旧。	一般会計	0.24	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)		海上保安庁	装備技術部施設補給課
1166	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	戦略的海上保安体制の強化等のための経費	海上保安庁が施行する尖閣諸島領海警備体制等の強化のための巡視船等の整備や装備資機材の充実・強化を進め、国民の安心・安全を確保する。	一般会計	632.29	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		海上保安庁	総務部政務課
1167	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	都市・幹線鉄道整備事業(A類型)	誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるエレベーター等によるバリアフリー化や、災害時に、代行輸送の拠点となる貨物駅における円滑な積替えを可能とするため、既存コンテナホームの整備等への支援を実施。	一般会計	5.36	-	A	○ (2/3 時点)	○ (2/10 時点)	○ (2/24 時点)		鉄道局	総務課貨物鉄道政策室 都市鉄道政策課
1168	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	都市・幹線鉄道整備事業(D類型)	誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるホームドアの整備や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等への支援を実施。	一般会計	33.37	-	D		○ (2/17 時点)	○ (2/17 時点)		鉄道局	鉄道事業課 地域鉄道支援室 都市鉄道政策課
1169	国土交通省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進(国)	「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。	一般会計	50.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		道路局	企画課

事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1170	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進(地方公共団体)	「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。	一般会計	170.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)		道路局	企画課
1171	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船等の安全設備の導入(補助金)	小型旅客船等の安全対策を強化するため、改良型救命いかだ等の導入補助を行う。	一般会計	34.29	-	B	○ (3/3 時点)	○ (4/28 時点)	○ (9/1 時点)		海事局	安全政策課
1172	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船等の安全設備の導入(調査費)	小型旅客船等の安全対策を強化するため、改良型救命いかだ等の安全基準、試験基準作成に係る調査を行う。	一般会計	0.60	-	D		○ (3/10 時点)	○ (3/24 時点)		海事局	安全政策課
1173	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型船舶の安全対策制度構築に係る調査等	小型旅客船等の安全対策を強化するため、運航管理者の試験・講習制度創設、安全情報提供体制構築に係る調査を行う。	一般会計	0.28	-	D		○ (3/10 時点)	○ (3/24 時点)		海事局	安全政策課
1174	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	小型旅客船の船長等の資質向上に向けた初任教育訓練の実施体制の整備	小型旅客船事業者における船長候補等への初任教育訓練が適切に実施されるよう、実施環境の整備を行う。	一般会計	0.10	-	D		○ (3/3 時点)	○ (3/17 時点)		海事局	船員政策課
1175	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	旅客船事業者の安全性の評価・認定制度構築に向けた検討調査	旅客船事業者の安全性の評価・認定制度を創設し、利用者が安全性の高い事業者を選択しやすい環境の整備及び事業者の安全性の確保に向けた意識向上や取組の促進を図る。	一般会計	0.28	-	D		○ (3/10 時点)	○ (3/31 時点)		海事局	内航課
1176	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(直轄型)	新たな自動車ユーザーの負担を伴う改正自賠法の施行を令和5年4月に控える中、国会審議や附帯決議を踏まえ、事故被害者に対する支援等の情報提供、制度導入の必要性について丁寧な説明を行うなど、自動車ユーザーの理解を得るための取組みを実施する。	自動車安全特別会計	6.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		自動車局	保障制度参事官室
1177	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(民間執行団体経由)	引き続き介護職員等の確保が困難である状況に鑑み、障害者支援施設・グループホーム、重度訪問介護・居宅介護事業所における介護職員等の確保を支援する。	自動車安全特別会計	5.59	-	B	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	○ (2/24 時点)		自動車局	保障制度参事官室
1178	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	自動車事故による被害者救済対策の充実(独立行政法人等経由)	感染症対策を講じることにより、療養環境のさらなる改善を図る。	自動車安全特別会計	0.41	-	A	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (2/10 時点)		自動車局	保障制度参事官室
1179	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	技術研究開発委託費	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。	一般会計	3.52	-	D		○ (3/31 時点)	○ (4/28 時点)		鉄道局	技術企画課 技術開発室
1180	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	鉄道技術開発費補助金	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図る。独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。	一般会計	0.75	-	A	○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)	○ (4/28 時点)		鉄道局	技術企画課 技術開発室
1181	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	鉄道脱炭素施設等実装調査	鉄軌道事業者等によるカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進するため、鉄道脱炭素に資する施設等の整備に関する調査・検討を支援する。	一般会計	0.10	-	D		○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)		鉄道局	技術企画課 総務課企画室



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1182	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境変化への対応	公共インフラの活用に係る調査	近年の社会情勢を踏まえ、国民の安全・安心を確保するために、国土交通省が所管する空港・港湾等の公共インフラのさらなる活用等について検討していく必要があることから、公共インフラ活用に係る基礎的調査を実施するもの。	一般会計	0.50	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/23 時点)		大臣官房	公共事業調査室
1183	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	住宅市場安定化対策事業(すまい給付金)	住宅ローン減税の拡充措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対し、消費税負担増を緩和するため収入に応じ現金を給付。	一般会計	356.00	○	B	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		住宅局	住宅生産課
1184	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国土形成計画策定調査費	国内外の高度人材の交流等による日本全体の国際競争力強化のための施策などの調査・検討、人口減少下の土地管理の在り方を示す地域管理構想等のモデル事例の形成により地域活性化を促進する。	一般会計	1.48	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		国土政策局	総合計画課・広域地方政策課
1185	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国際線の受入再開に向けた受入環境高度化等への支援	空港ビル会社等が行う、待合施設等の利便性向上に資する施設整備や空調・換気設備の機能向上等の受入環境整備、航空・空港関係事業者が行う、採用情報の発信強化・新規採用者の教育訓練等の人材の確保・育成、ロボット	一般会計	14.86	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		航空局	空港計画課 航空事業課 航空ネットワーク企画課
1186	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	都市・幹線鉄道整備事業	大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するとともに、地域の鉄道の利便性向上を図るため、新駅の設置への支援を実施。	一般会計	14.02	-	A	○ (2/3 時点)	○ (2/10 時点)	○ (2/24 時点)		鉄道局	都市鉄道政策課 鉄道事業課 地域鉄道支援室
1187	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	クルーズ船の受入環境整備(C類型)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等、クルーズ船の受入環境を整備する。	一般会計	0.23	-	C	○ (1/13 時点)		9月中 見込み		港湾局	産業港湾課
1188	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	「都市機能誘導地域」及び「居住誘導区域」において土地境界情報等を重点的かつ緊急的に地籍調査を実施。	一般会計	2.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		土地政策審議官	地籍整備課
1189	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。	一般会計	1.50	-	C	○ (3/31 時点)		○ (5/31 時点)		国土政策局	地方振興課
1190	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	半島振興連携促進調査費	半島の食のブランド化推進のための実証調査を実施し、半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制を構築する。	一般会計	1.23	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		国土政策局	地方振興課
1191	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	スマートアイランド推進実証調査費	離島地域の活性化を図るため、ICT等の新技術の実装を目指すスマートアイランドの取組により離島地域が抱える課題解決を目指す。	一般会計	0.20	-	D		○ (2/17 時点)	○ (3/31 時点)		国土政策局	離島振興課
1192	国土交通省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	防災・減災対策の高度化・効率化の推進(D類型)	災害復旧事業事務等の効率化を図るためのシステム化に関する方向性や上下水道一体となった災害復旧等に関する支援体制の検討等を実施する。また、最新技術等の活用による水防活動の高度化・効率化を図る。	一般会計	0.64	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/7 時点)		水管理・国土保全局	総務課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課		
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課	
1193	国土交通省	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1.「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進事業	建設キャリアアップシステムについて、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積できる環境整備を進め、技能・経験の客観的な評価を通じた処遇改善や現場管理につなげるため、就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するための取組を実施。	一般会計	5.50	-	D		○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	不動産・建設経済局	建設市場整備課	
1194	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(公共)(A類型)	都市の国際競争力強化を図るため、都市機能が集積する大都市の中核拠点エリアにおいて、都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援	一般会計	2.60	-	A		○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)	○ (4/7 時点)		都市局	市街地整備課 街路交通施設課
1195	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(公共)(C類型)	都市の国際競争力強化を図るため、都市機能が集積する大都市の中核拠点エリアにおいて、都市基盤整備を重点的かつ集中的に支援	一般会計	2.87	-	C		○ (3/24 時点)		○ (3/31 時点)		都市局	市街地整備課 街路交通施設課
1196	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化(非公共)	官民の様々な人材によるエリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援	一般会計	2.00	-	B		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)		都市局	まちづくり推進課
1197	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・補助)(B類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、必要な都市機能の誘導・整備、ゆとりとにぎわいのあるウォーカー空間の形成、都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保等に向けた取組を支援	一般会計	3.21	-	B		○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)	○ (2/24 時点)		都市局	市街地整備課 街路交通施設課
1198	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・補助)(C類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、必要な都市機能の誘導・整備、ゆとりとにぎわいのあるウォーカー空間の形成、都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保等に向けた取組を支援	一般会計	4.40	-	C		○ (3/17 時点)		○ (3/31 時点)		都市局	市街地整備課
1199	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(非公共)(C類型)	多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型のまちづくりに向けて、立地適正化計画等に基づく集約型の都市構造の実現を加速するための取組を支援	一般会計	1.00	-	C		○ (3/3 時点)		○ (3/31 時点)		都市局	都市計画課
1200	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(非公共)(B類型)	2027年国際園芸博覧会の開催に向け、国際園芸博覧会の開催主体となる国際園芸博覧会協会に対し、会場建設に係る補助を実施	一般会計	0.81	-	B		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		都市局	公園緑地景観課
1201	国土交通省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	Ⅱ.1.コロナ禍からの需要回復、地域活性化	コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出(公共・直轄)	地域活性化の拠点となる国営公園の整備により、地域観光や賑わいを創出	一般会計	9.65	-	D			○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)		都市局	公園緑地景観課
1202	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進(公共・直轄)	国営公園における太陽光発電施設の整備等を推進し、都市の脱炭素化を促進	一般会計	2.35	-	D			○ (2/3 時点)	○ (3/24 時点)		都市局	公園緑地景観課
1203	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進(公共・補助)	都市開発に合わせたエネルギー導管等の整備を推進し、都市の脱炭素化を促進	一般会計	0.20	-	B		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		都市局	市街地整備課

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1204	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるDXの推進(公共)	都道府県等が基礎調査や日常的なパトロールを効果的・効率的に行えるよう、AIを活用した盛土の自動判別ツールを開発する調査等検討業務	一般会計	6.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)		都市局	都市安全課 都市政策課
1205	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	インフラ、交通、物流等の分野におけるDXの推進(非公共)	先端技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理・活用を高度化するスマートシティに関する取組に対する支援を行い、スマートシティの社会実装化を加速	一般会計	1.20	-	B	○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)	○ (3/31 時点)		都市局	市街地整備課
1206	国土交通省	Ⅲ. 新しい資本主義の加速	Ⅲ.2.成長分野における大胆な投資の促進	建築BIM、3D都市モデル(P LATEAU)、不動産IDの連携による建築・都市のDXの推進	建築BIMや不動産ID等とも連携して「建築・都市のDX」を推進し、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発や先進的な技術を活用したユースケースの開発等に取り組むとともに、地域のオープン・イノベーションの創出等を推進	一般会計	15.00	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)		都市局	都市政策課
1207	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・補助)(C類型)	災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進し、市街地における災害による被害を軽減	一般会計	44.00	-	C	○ (3/17 時点)		○ (3/31 時点)		都市局	市街地整備課
1208	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・補助)(B類型)	地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により、利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保	一般会計	0.50	-	B	○ (1/13 時点)	○ (4/14 時点)	○ (6/2 時点)		都市局	街路交通施設課
1209	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	公共施設等の耐災害性の強化(公共・直轄)	多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保	一般会計	19.65	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)		都市局	公園緑地景観課
1210	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.2.防災・減災、国土強靱化の推進	河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	都市公園においてインフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を促進	一般会計	15.48	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/10 時点)		都市局	公園緑地景観課
1211	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	Ⅳ.3.自然災害からの復旧・復興の加速	河川、砂防、道路、港湾、鉄道、公営住宅等の施設の災害復旧等	地域コミュニティを維持しつつ、防災性向上を図るため、市町村等が事業主体となった、災害の危険性が高い地域から安全な地域への住居の移転に対し、防災集団移転促進事業により支援	一般会計	0.52	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		都市局	都市安全課
1212	国土交通省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	沖縄振興公共投資交付金	各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。	一般会計	22.36	-	C	○ (1/13 時点)		○ (3/31 時点)	※予算は内閣府にて計上。	大臣官房	会計課
1213	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(直轄型)	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等の運営に必要な、データ管理・分析等の支援を行う。	一般会計	2.43	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1214	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費(独法等経由)	JESCOが行う高濃度PCB処理施設の原状回復を進めるためのインフラ整備等を支援。	一般会計	31.32	-	A	○ (2/3 時点)	○ (2/17 時点)	○ (2/17 時点)		環境再生・資源循環局	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室
1215	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費(自治体経由)	JESCOが行う高濃度PCB処理施設の原状回復を進めるためのインフラ整備等を支援。	一般会計	2.00	-	C	○ (3/3 時点)		○ (3/31 時点)		環境再生・資源循環局	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1216	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	保障措置体制の充実・強化事業	日IAEA保障措置協定および追加議定書等の国際約束に基づき、我が国において、核物質が核兵器やその他の核爆発装置に転用されていないことを確認するための保障措置を実施する。特に、本事業では、老朽化した機器等の整備・更新を行い、保障措置実施体制の充実・強化を行う。	一般会計	1.27	-	A	○ (2/3 時点)	○ (3/31 時点)	○ (3/31 時点)		原子力規制 庁長官官房 放射線防護 グループ	放射線防護 企画課保障 措置室
1217	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	特定外来生物防除等対策事業	改正外来生物法を踏まえ、地方公共団体が取り組む外来生物防除等について、交付金により支援を行う。	一般会計	2.50	-	C	○ (3/31 時点)		○ (7/31 時点)		自然環境局	野生生物課 外来生物対 策室
1218	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産廃特措法失効後も、生活環境保全上の支障又はそのおそれがない状態を継続させるために対策を行う必要がある事業を対象に、都道府県等が行う水処理やモニタリング等に対して支援。	一般会計	1.90	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (4/7 時点)		環境再生・ 資源循環局	不法投棄原 状回復事業 対策室
1219	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	統合原子力防災ネットワークシステムの更新に関する強化対策	統合原子力防災ネットワークシステムは、原子力事故等の緊急時に、国が住民避難等の意思決定をするための情報が一元化されているシステムである。平時から24時間、365日、常時稼働を続け、複合的な災害が起きた場合でも、確実に情報を収集出来るように本システムを強化する。	エネルギー 特別会計	13.20	-	D		○ (1/27 時点)	○ (3/10 時点)		原子力規制 庁長官官房	総務課情報 システム室
1220	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	国立公園における利用拠点再生促進事業	国立公園の利用拠点における景観改善や魅力向上を図るために廃屋撤去を行う。	一般会計	10.00	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/10 時点)		自然環境局	国立公園課 自然環境整 備課
1221	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	IUCN勧告を踏まえ適切な保護管理及び利用者対応のための普及啓発体制を整えるとともに、遺産地域利用のレクチャーを行う拠点、多人数の観光客も遺産価値を享受できるVR等を活用した展示施設を体験できる場として、世界遺産センターの整備を行う。	一般会計	7.44	-	D		○ (4/28 時点)	○ (5/26 時点)		自然環境局	自然環境計 画課
1222	環境省	Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化	野生生物保護センター等整備費	ラムサール条約登録地において、保全及び賢明な利用の推進を図るための拠点施設として水鳥・湿地センターを整備する。	一般会計	1.23	-	D		○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		自然環境局	野生生物課 希少種保全 推進室
1223	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	国立環境研究所中央監視制御システム刷新省エネ化整備工事	国立環境研究所の温湿度管理を行う中央監視制御システムは老朽化による故障頻発、保守部品の供給終了による修理困難な状況であり、研究資試料の喪失や研究成果への支障、研究活動の中断のリスクが高いため、緊急整備を行い環境科学研究の一層の推進を図る。	一般会計	6.50	-	A	○ (1/27 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/12 時点)		大臣官房総 合環境政策 統括官グ ループ	総合政策課 環境研究技 術室
1224	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自然公園等事業費(自治体経由)	近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	10.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (6/30 時点)		自然環境局	自然環境整 備課、総務 課国民公園 室、国立公 園課、自然 環境計画 課
1225	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自然公園等事業費(直轄型)推進	近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	30.00	-	D		○ (3/3 時点)	○ (4/28 時点)		自然環境局	自然環境整 備課、総務 課国民公園 室、国立公 園課、自然



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1226	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	指定管理鳥獣捕獲等事業費	ニホンジカ及びイノシシの半減目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止に向けてなお一層の捕獲を行う必要があることから、都道府県等が行う指定管理鳥獣の捕獲等の取組の一部又は全部について、交付金により支援する。	一般会計	23.00	-	C	○ (3/31 時点)	○ (6/30 時点)		自然環境局	野生生物課 鳥獣保護管理室	
1227	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	一般廃棄物処理施設の整備	市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備を支援。	一般会計	548.42	-	C	○ (1/13 時点)	○ (4/30 時点)		環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	
1228	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	災害に強い浄化槽の整備による防災対策の拡充	市町村等が行う浄化槽の整備を支援。	一般会計	5.00	-	C	○ (1/13 時点)	○ (4/30 時点)		環境再生・資源循環局	浄化槽推進室	
1229	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物処理推進法に基づき、地方公共団体等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみ等の回収・処理、発生抑制対策等の取組に対する補助を行う。	一般会計	35.25	-	C	○ (2/24 時点)	○ (4/30 時点)		水・大気環境局	水環境課海洋環境室	
1230	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立公園等施設利用環境整備事業費 (自治体経由)	近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	1.28	-	C	○ (1/13 時点)	○ (6/30 時点)		自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、野生生物課	
1231	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国立公園等施設利用環境整備事業費 (直轄型)	近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。	一般会計	5.94	-	D	○ (3/3 時点)	○ (6/2 時点)		自然環境局	自然環境整備課、総務課 国民公園室、野生生物課	
1232	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業	近年、激甚化する災害の発生やそれに伴う商用電源の途絶に備えるために、米海軍原子力艦寄港時の放射性物質漏洩を確実に監視するためのモニタリング資機材の更新、電源の多重化に関する対策を実施する。	一般会計	1.25	-	D	○ (2/10 時点)	○ (3/17 時点)		原子力規制庁 官房放射線防護グループ	監視情報課 放射線環境対策室	
1233	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村等が災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助を行うもの。	一般会計	142.65	-	C	○ (1/13 時点)	○ (1/31 時点)		環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	
1234	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	3. 自然災害からの復旧・復興の加速	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等が行う、災害により被害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に要する費用に対して補助を行うもの。	一般会計	9.99	-	C	○ (1/13 時点)	○ (1/31 時点)		環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	
1235	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	有機ヒ素化合物緊急対策事業	旧軍毒ガス弾等による被害を未然に防止するため、神奈川県平塚市で発見された有機ヒ素化合物による汚染土壌等の掘削処理等を行うもの。	一般会計	8.81	-	D	○ (3/10 時点)	○ (4/14 時点)		環境保健部	環境安全課 環境リスク評価室	
1236	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物最終処分場(管理型)の施設整備を支援。	一般会計	8.09	-	C	○ (2/10 時点)	○ (2/28 時点)		環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1237	環境省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	5. 国民の安全・安心の確保	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の化学物質分析加速化事業	エコチル調査の参加者の協力のもと、子どもの発育への影響が懸念されているアクリルアミド、小児のたばこ煙ばく露マーカー等に関する健康影響に関する生体試料の化学分析を加速化し、化学物質による子どもの健康への影響の解明を進める。	一般会計	6.00	-	A	○ (2/3 時点)	○ (2/17 時点)	○ (3/10 時点)		環境保健部	環境安全課 環境リスク 評価室
1238	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	民間事業者が行う自家消費型の太陽光発電等の価格低減促進や新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業等を支援。	エネルギー対策特別会計	90.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/9 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1239	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	地方公共団体、民間事業者等が行う災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設のレジリエンス強化型ZEB化等を支援。	エネルギー対策特別会計	60.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (6/9 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1240	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)に基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域にて行われる。地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組について支援するとともに、全国で実施される重点施策について支援する。	エネルギー対策特別会計	50.00	-	C	○ (1/13 時点)		○ (4/30 時点)		大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素事業推進課
1241	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(民間団体経由)	中小企業等が行うCO2削減目標・計画策定やCO2削減量に応じた省CO2型設備更新等を支援。	エネルギー対策特別会計	38.20	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1242	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(直轄型)	補助事業の運営に必要なCO2排出量の正確性を担保するため、CO2排出量の算定・検証等を行う。	エネルギー対策特別会計	1.80	-	D		○ (2/3 時点)	○ (3/10 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1243	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業	民間事業者が行うプラスチック資源・金属資源等のリサイクル等有効活用設備、バイオプラスチック等製造設備に関して、省CO2型有効活用設備や省CO2型資源循環高度化設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	30.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/30 時点)		環境再生・資源循環局	総務課リサイクル推進室
1244	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地方公共団体等が行う地域再エネ導入の目標設定・計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等その他の再エネ導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築等に向けた取組を支援。	エネルギー対策特別会計	22.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/3 時点)	○ (6/2 時点)		大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素政策調整担当参事官室
1245	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	昨今の災害リスクの増大に対して地域のレジリエンスを強化するとともに、平時の脱炭素化を図るため、公共施設(避難施設・防災拠点等)への再生可能エネルギー設備及び省CO2型設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	20.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (6/2 時点)		大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ	地域脱炭素事業推進課
1246	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業(直轄型)	既存住宅の省エネ・省CO2化のため、メディア等を活用して情報発信を行うとともに、断熱リフォーム等の効果を体験・体感できる場・機会を全国で提供する。	エネルギー対策特別会計	7.50	-	D		○ (1/13 時点)	○ (2/24 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室・地球温暖化対策事業室
1247	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業(民間団体経由)	既存住宅の省エネ・省CO2化のため、断熱リフォームの導入等について支援。	エネルギー対策特別会計	6.40	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (4/14 時点)		地球環境局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1248	環境省	I. 物価高・賃上げへの取組	2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換	再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	民間事業者が行う地域住民向けのカーシェアリングの取組や施設の災害拠点化に係る再生可能エネルギー発電設備、電気自動車、充放電設備等の導入を支援。	エネルギー対策特別会計	10.00	-	B	○ (1/13 時点)	○ (3/24 時点)	○ (5/19 時点)		水・大気環境局	自動車環境対策課
1249	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	近年、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等の老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。	エネルギー対策特別会計	24.06	-	C	○ (3/17 時点)		○ (6/30 時点)		原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室
1250	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策(地方公共団体経由)	近年、激甚化する災害の発生に備えるために、都道府県等が保有する老朽化したモニタリングポスト等、資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	3.75	-	C	○ (3/17 時点)		○ (6/30 時点)		原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室
1251	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策(直轄型)	近年、激甚化する災害の発生に備えるために、都道府県等が保有する老朽化したモニタリングポスト等、資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	1.17	-	D		○ (3/17 時点)	○ (3/17 時点)		原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課放射線環境対策室
1252	環境省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する加速化事業	激甚化する自然災害に伴い、原子力施設周辺に設置するモニタリングポスト等が故障した場合、住民の安全確保の観点から国が所有する可搬型モニタリングポストによる代替測定の実施が必要であるため、経年劣化により故障が発生している資機材の更新を実施する。	エネルギー対策特別会計	0.94	-	D		○ (2/10 時点)	○ (3/31 時点)		原子力規制庁長官官房放射線防護グループ	監視情報課
1253	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	大気汚染物質広域監視システムの機能改修事業	大気汚染の状況を監視するシステムのクラウドへの移行及びISDN回線の更新を行い、継続的に安定したモニタリング体制を構築する。	一般会計	0.84	-	D		○ (3/31 時点)	○ (5/26 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	水・大気環境局	大気環境課
1254	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証技術高度化事業	温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)の打上げを目指し、開発等を実施する。	エネルギー対策特別会計	20.17	-	D		○ (1/13 時点)	○ (4/7 時点)		地球環境局	総務課気候変動観測研究戦略室
1255	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(国際メタン排出削減拠出金)	二国間クレジット制度(JCM)を活用したメタン排出削減技術等の導入を促進する個別プロジェクトの早期支援により、JCMクレジットの早期獲得を行うと同時に、途上国の脱炭素社会への移行等を支援。	一般会計	4.00	-	D		○ (3/3 時点)	○ (3/3 時点)		地球環境局	国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室
1256	環境省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	二国間クレジット制度(JCM)を活用した脱炭素技術等の導入を促進する個別プロジェクトの早期支援により、JCMクレジットの早期獲得を行うと同時に、途上国の脱炭素社会への移行等を支援。	エネルギー対策特別会計	25.00	-	D		○ (1/27 時点)	○ (1/27 時点)		地球環境局	国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室
1257	環境省、 経済産業省	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(民間団体経由)	既存住宅における窓の高断熱化を促進するため、改修に係る費用の一部を支援。	一般会計	997.20	-	B		○ (1/13 時点)	○ (3/31 時点)	○ (5/12 時点)	環境省地球環境局 経済産業省製造産業局	地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
1258	防衛省	IV. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	自衛隊の災害への対処能力の強化等	自衛隊の災害への対応能力の向上を加速化しつつ、自衛隊のインフラ基盤の強化や自衛隊員の生活・勤務環境の改善を図る。	一般会計	431.98	-	D		○ (1/13 時点)	○ (3/17 時点)		大臣官房	会計課
1259	防衛省	IV. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(D類型)	我が国に飛来する経空脅威等に対する自衛隊の安定的な運用態勢を確保するとともに、日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施する。	一般会計	3,245.68	-	D		○ (1/13 時点)	○ (1/13 時点)		大臣官房	会計課



事業番号	担当府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 / 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1260	防衛省	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	4. 外交・安全保障環境の変化への対応	自衛隊等の変化する安全保障環境への対応(C類型)	日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施する。	一般会計	2.44	-	C	○ (2/10 時点)	○ (4/30 時点)		大臣官房	会計課	
1261	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	人事院施設費	公務員研修所において、設置後相当年数を経過しており、機器の修理対応の保証が既に終了している電話交換機と第1宿泊棟防犯カメラについて、早急に更新工事を行い、安定した研修所業務運営や防犯体制の強化を図るための経費。	一般会計	0.16	-	D	○ (9/1時 点)	○ 9月中 見込み		事務総局	会計課	
1262	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	社会と公務の変化に応じた今後の給与制度の整備に向けた調査研究事業費	今後の給与制度の在り方について、広く検討を進めるため、国内の民間企業等の給与制度に関する取組事例などについて業務委託調査を行いつつ、有識者の意見を聴取し、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。	一般会計	0.12	-	D	○ (3/3 時点)	○ (7/21 時点)		事務総局	会計課	
1263	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	健康管理体制調査研究事業費	各府省の健康管理体制の充実を図るべく、各府省における健康管理体制を把握するとともに、先進的な取組を行っている民間企業の現状を調査する。	一般会計	0.06	-	D	○ (2/17 時点)	○ (3/24 時点)		事務総局	会計課	
1264	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	学習管理システム業務委託費	一部研修について、eラーニングによる自習の申込、進捗管理、効果測定などを管理するための業務委託を行う。	一般会計	0.04	-	D	○ (5/19 時点)	○ (7/7 時点)		事務総局	会計課	
1265	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	諸外国の公務員年金制度に関する調査経費	主要4か国(英米仏独)について、公務員年金制度に関する調査を行い、報告書を作成することを外部委託する。	一般会計	0.04	-	D	○ (7/7 時点)	○ (8/18 時点)		事務総局	会計課	
1266	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動	情報通信機器を用いたところの健康相談室の実施に要する経費	現在、本院の他、関東、中部、近畿及び中国の各地方事務局にて実施している「ところの健康相談室」のオンライン相談を全国で開設するのに必要な情報機器を購入するための経費。	一般会計	0.04	-	D	○ (2/17 時点)	○ (3/24 時点)		事務総局	会計課	
1267	人事院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	人事院施設費	政府実行計画に基づき、人事院におけるLED照明の導入割合を2030年度までに100%とするため、東北事務局及び北海道事務局の照明器具について、LED化更新工事を行う。	一般会計	0.14	-	D	○ (7/7 時点)	○ 9月中 見込み		事務総局	会計課	
1268	会計検査院	Ⅳ. 国民の安全・安心の確保	2. 防災・減災、国土強靱化の推進	会計検査院施設費	中央合同庁舎第7号館の照明設備のLED化工事を行うもの。	一般会計	6.55	-	D	○ (3/3 時点)	○ (3/24 時点)		事務総長官房	会計課	
1269	会計検査院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	会計検査院ネットワークLAN配線敷設工事費	敷設から15年が経過し機能が陳腐化している会計検査院ネットワークシステムの基幹LAN配線をクラウドサービス等の利用拡大等の実現に必要な通信容量等を備えたものに更新するもの。	一般会計	0.45	-	D	○ (1/27 時点)	○ (3/10 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	事務総長官房	会計課	
1270	会計検査院	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	システム監査の実施に向けた課題検討経費	令和5年度に予定されているシステム監査を円滑に実施するため、各種のガイドラインや監査基準に基づき、本院の業務及び整備、運用する情報システムの特性を踏まえたシステム監査規程類を整備するもの。	一般会計	0.08	-	D	○ (1/13 時点)	○ (1/27 時点)	※予算はデジタル庁にて計上。	事務総長官房	会計課	
1271	最高裁判所	Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	2. 成長分野における大胆な投資の促進	裁判手続のデジタル化等	適正迅速な裁判を実現するため、裁判手続のデジタル化のための資機材の整備やシステム開発のための要件定義等を実施する。	一般会計	11.69	-	D	○ (1/13 時点)	○ (4/7 時点)		事務総局経理局	主計課	



事業 番号	担当 府省庁	経済対策本文における区分		事業名	事業の概要	一般会計 ／ 特別会計	予算額 【億円】	基金 事業	執行 類型	進捗状況			備考	各府省庁の 担当部局・課	
		大区分	小区分							「着手」 段階	「契約 準備」 段階	「契約 開始」 段階		部局	担当課
1272	最高裁判 所	IV. 国民の安 全・安心の確保	2. 防災・減災、 国土強靱化の 推進	裁判所施設の防災・減災対策	裁判所施設の防災・減災対策として、耐震化の ための施設整備を行う。	一般会計	10.99	-	D		○ (3/3 時点)	○ (5/12 時点)		事務総局経 理局	総務課
1273	国立国会 図書館	Ⅲ. 「新しい資 本主義」の加速	2. 成長分野に おける大胆な投 資の促進	国立国会図書館所蔵の国内 刊行図書のデジタル化経費	国立国会図書館が所蔵する国内刊行図書の デジタル化を行い、来館せずに利用可能なデ ジタルコンテンツの拡充等を行う。	一般会計	53.68	-	D		○ (3/10 時点)	○ (5/19 時点)		総務部	会計課